

平成30年度 伝統文化親子教室事業 募集案内



必ずお読み下さい。

応募書類の提出先

事業を実施する場所の市区町村教育委員会の担当窓口。
ただし、統括団体のみ、各構成団体の書類を取りまとめた上、直接、伝統文化親子教室事業事務局へ提出。

提出期限

平成29年11月17日（金）
（市区町村教育委員会の担当窓口必着。
ただし、統括団体のみ、伝統文化親子教室事業事務局必着。）

お問合せ先

伝統文化親子教室事業事務局（近畿日本ツーリストグループ 株式会社KNTビジネスクリエイト内）
〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-14-24 西新宿KFビル3階
[電話] 0570-064-176 [FAX] 03-6730-6029
[E-mail] oyakokyoshitsu@gp.knt.co.jp
[対応時間] 平日10:00～17:00（土、日、祝 休み）

本事業は、平成30年度概算要求の内容に基づき募集を行うものです。
このため、今後の予算の成立状況等によっては、本募集案内の内容について変更が生じる場合がありますので、あらかじめ御了承の上、応募してください。

伝統文化親子教室事業の開始時期は、平成30年度予算成立後となります。

したがって、支援対象開始日までに発生した経費は支援対象外となります。あらかじめ御了承ください。

- 平成27年度では、平成27年4月9日に本予算が成立し、4月13日から支援開始となりました。そのため、4月13日より前に発生した経費は、支援対象外となっています。

文化庁、伝統文化親子教室事業 事務局からのお願い

- 上記の内容、及び募集案内の内容を必ずお読みいただき、御了承の上、応募してください。
- 前年度までの条件やルール等が、本年度には適用されない場合があることを御理解の上、応募してください。
 - ・ 本事業は継続事業ではなく、毎年度、募集・審査・支援を行う事業です。
そのため、近年の財政状況や事業者の増加により、条件やルール等は毎年改定せざるを得ませんので、あらかじめ御了承ください。
 - ・ 募集案内や第1次審査結果通知時、第2次審査結果通知時に一緒に送付される各種書類等を御一読ください。
今までに、「昨年と同様で問題無いと思って計上していた。なんとかならないか？」という問合せや、申請時には計上されていない経費に対して、「既に（物品等を）購入してしまった。購入後に支援対象外と言われても団体では予算を組んでいない」等の事後報告が多くなりましたが、これらは全て支援対象外となりますので、あらかじめ御了承ください。
 - ・ 支援対象経費、支援対象外経費を御理解の上、応募してください。

目 次

| | |
|-------------------------------|----|
| 主な変更内容 | 3 |
| I 事業概要 | 5 |
| 1. 趣旨・目的 | |
| 2. 応募団体（事業者）の要件 | |
| 3. 支援の対象となる事業（支援対象事業） | |
| 4. 支援の対象となる分野・教室／対象とならない分野・教室 | |
| 5. 要望額（支援対象経費） | |
| 6. 第1次審査及び審査結果 | |
| 7. 第1次審査に合格後の事務手続 | |
| 8. 支援金の支払時期・支払方法 | |
| II 支援対象経費及び支援対象外経費等について | 12 |
| III 応募方法 | 16 |
| 1. 応募書類 | |
| 2. 応募書類の提出先・提出期限 | |
| 3. 応募に当たっての留意事項 | |
| IV その他留意事項等 | 18 |
| 1. 第2次審査に合格をした事業の取扱い | |
| 2. 不正受給等に伴う応募制限について | |
| V 本事業に関するQ&A | 19 |
| VI 応募書類の記入例 | 25 |
| 参考資料（実施要綱） | 40 |
| 応募書類の様式 | |

主な変更内容

平成29年度伝統文化親子教室事業からの主な変更内容

平成29年度伝統文化親子教室事業からの主な変更内容は、下記の表を参照してください。

変更内容以外も必ずお読みいただき、御了承の上、応募してください。

| 該当ページ | 平成29年度の内容 | 平成30年度の内容 |
|-------|--|---|
| P.6 | — | 【開催・運営に係る経費は対象外】を追加 なお、教室参加者以外の者も参加する発表会や行事等自体の開催・運営に係る経費は支援の対象となりません（当該発表会や行事等へ参加することは可能です）。 |
| P.7 | 【伝統文化親子教室の開催時間】 ・学校の授業にあたる時間帯等（文化祭や運動会などの学校行事を含む）を利用して「教室」を開催することはできません。 | 【伝統文化親子教室の開催時間】 ・学校の授業にあたる時間帯等（文化祭や運動会などの学校行事を含む）を利用して実施するなど、学校の授業の一環として教室を開催することはできません。 |
| P.7 | — | 【伝統文化親子教室の参加費等の徴収】を追加 ・参加者より参加費や会費などを徴収する場合、可能な限り参加者が自ら使用・消費する材料費（陶芸の粘土、華道の花、茶道の抹茶、料理の食材等）の実費にとどめてください。 ・参加費を徴収しないと教室の開催が困難な場合、徴収を妨げるものではありませんが、 指導者等への謝礼（いわゆる月謝）として参加費等を徴収することはできません（徴収した参加費等を報償費（謝金）に充てることは認めません）。 |
| P.7 | 【伝統文化親子教室の指導者】 ・子供たちが怪我等をすることがないように、安全に配慮して実施してください。 | 【伝統文化親子教室の子供たちへの指導】 ・子供たちが怪我等をすることがないように安全に配慮するとともに、子供たちの健全な育成にも配慮して実施してください。 |
| P.9 | 【対象外の分野や教室の事例】 | 【対象外の分野や教室の事例】 ⇒ 対象とならない分野や教室の事例の書き方を変更 |
| P.11 | 【第1次審査に合格後の事務手続】 第1次審査に合格された応募団体に対しては、内定金額に基づき、改めて正式な支援金申請書（以下、「申請書」という。）を提出していただきます。 つづいて、提出のあった申請書の内容を第2次審査として審査し、支援金額および支援対象開始日を決定します。詳しくは、第1次審査結果通知時に手引書でお知らせします。 | 【第1次審査に合格後の事務手続】 第1次審査に合格された応募団体が事業の実施を希望する場合は、文化庁が委託した伝統文化親子教室事業の事務局を担当する業者との間で、委託契約を締結し、契約書を取り交わす必要があります。あわせて、内定金額に基づき、事業内容及び経費の内訳等を記載した支援金申請書（以下、「申請書」という。）を提出する必要があります。 事業は委託契約締結後、開始してかまいませんが、 支援金額については、提出のあった申請書の内容を、第2次審査として審査の上、決定します。 ただし、申請書の内容によっては支援できない場合もありますので、御了承のうえ事業を開始してください。詳しくは、第1次審査結果通知時に手引書でお知らせします。 |
| P.12 | 【「報償費」の支援対象経費の補足】 上記の謝金の標準単価を使用すること。 | 【「報償費」の支援対象経費の補足】 依頼する指導内容等を勘案し、上限金額以内で適切な単価を設定してください。 |

主な変更内容

平成29年度伝統文化親子教室事業からの主な変更内容

| 該当ページ | 平成29年度の内容 | 平成30年度の内容 |
|---------------------|--|--|
| P.12 | — | 【「報償費」の支援対象外経費の例】を追加 教室の準備に係る謝金 |
| P.14 | — | 【「需用費【消耗品費】」の支援対象外経費の「材料費(参加者用)」の補足】を追加 ＜注意点＞ 生花について、参加者が生ける花は展示用であっても認めません。 |
| P.14 | — | 【「需用費【印刷製本費】」の支援対象経費の補足】を追加 ●募集チラシを自主制作する場合、イラスト等が無断使用(著作権侵害)となっていないか十分確認してください。 |
| P.14 | — | 【「委託費」の補足】を追加 ●「棋士の派遣」など指導者の派遣を委託費として計上する場合でも、謝金の単価上限を適用します。 |
| P.16 | 【(2)その他必要となる資料】 役員名簿 | 【(2)その他必要となる資料】 ・役員名簿(規約に記載されている役員全員が記載されているもの) |
| P.23 ～ P.24 | 【応募パターン例】 ⇒“支援対象事業”を軸とした書き方 | 【応募パターン例】 ⇒“応募団体”を軸とした書き方に変更 |
| 応募書類 応募様式 2-1 | 【分野】 イ.神楽 ロ.獅子舞 ハ.お囃子 ニ.イ〜ハ以外の民俗芸能 ホ.祭り行事 ヘ.民謡・民舞 ト.和太鼓 チ.能楽 リ.邦楽 ヌ.邦舞 ル.伝統工芸 ヲ.百人一首・加々 ワ.囲碁 カ.将棋 コ.華道 ク.茶道 ケ.書道 リ.武道 ツ.上記以外の分野 発表会・大会 | 【分野】(和装・礼法、郷土料理を追加) イ.神楽 ロ.獅子舞 ハ.お囃子 ニ.イ〜ハ以外の民俗芸能 ホ.祭り行事 ヘ.民謡・民舞 ト.和太鼓 チ.能楽 リ.邦楽 ヌ.邦舞 ル.伝統工芸 ヲ.百人一首・加々 ワ.囲碁 カ.将棋 コ.華道 ク.茶道 ケ.書道 リ.武道 ヲ.和装・礼法 ネ.郷土料理 ナ.上記以外の分野 発表会・大会 |
| 応募書類 応募様式 2-2 | 【分野】 イ.神楽 ロ.獅子舞 ハ.お囃子 ニ.イ〜ハ以外の民俗芸能 ホ.祭り行事 ヘ.民謡・民舞 ト.和太鼓 チ.能楽 リ.邦楽 ヌ.邦舞 ル.伝統工芸 ヲ.百人一首・加々 ワ.囲碁 カ.将棋 コ.華道 ク.茶道 ケ.書道 リ.武道 ツ.上記以外の分野 | 【分野】(和装・礼法、郷土料理を追加) イ.神楽 ロ.獅子舞 ハ.お囃子 ニ.イ〜ハ以外の民俗芸能 ホ.祭り行事 ヘ.民謡・民舞 ト.和太鼓 チ.能楽 リ.邦楽 ヌ.邦舞 ル.伝統工芸 ヲ.百人一首・加々 ワ.囲碁 カ.将棋 コ.華道 ク.茶道 ケ.書道 リ.武道 ヲ.和装・礼法 ネ.郷土料理 ナ.上記以外の分野 |
| 応募書類 応募様式ア | — | 【「応募団体(事業者)の概要(応募様式ア)の「組織」】に項目を追加 代表者氏名： 会計者氏名： 監事氏名： 債務責任者氏名： 構成員： 名 |

I 事業概要

1. 趣旨・目的

日本各地には、歴史と伝統の中から生まれ、大切に守り伝えられてきた伝統文化や、人々の生活の中で長く親しまれ定着している生活文化が数多く存在します。これら伝統文化・生活文化は、我が国の文化の基盤であるとともに、人々の心豊かな生活を実現するために欠くことのできない貴重な財産であり、確実に次世代へ継承していく必要があります。しかしながら、今日の生活スタイルの急激な変化から、子供たちが、これらの伝統文化・生活文化に触れ、体験する機会は極めて少なくなっています。

このため、文化庁では、次代を担う子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、華道、茶道などの伝統文化・生活文化に関する活動を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対して支援を行うことにより、伝統文化・生活文化の継承・発展と、子供たちの豊かな人間性のかんよう（涵養）に資することを目的として本事業を実施します。

2. 応募団体（事業者）の要件

伝統文化・生活文化の振興等を目的とする団体であり、かつ、次のいずれかに該当するものとします。
複数の団体で構成する実行委員会又は統括団体の場合、規模要件、役割は次のページを参照してください。

- (1) 特例民法法人
- (2) 一般社団法人・一般財団法人
- (3) 公益社団法人・公益財団法人
- (4) 特定非営利活動法人
- (5) 法人格を有しないが、次の要件をすべて満たしている団体

- ・定款、寄附行為に類する規約等を有すること
- ・団体の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ・自ら経理し、監査する会計組織を有すること
- ・団体活動の本拠としての事務所等を有すること

※ 上記要件を満たす団体であっても、公的施設の指定管理者として応募することはできません。

また、**伝統文化親子教室事業の教室（発表会・大会を含む。以下「教室」という。）に係る業務や事務作業は、応募団体（事業者）の代表者や事務担当者が主体性をもって行ってください。**実質上、別の者が行っている等が判明した場合、第1次審査、第2次審査の合格結果の取り消しや、事業実施後、支援金の返納を求める場合があります。

加えて、**応募から実績報告書の提出まで、必ず一連して管理できる事務担当者を配置**してください。事務担当者が代表者御本人でない場合、連絡が取れないことが多く見受けられます。事務担当者は、必ず連絡先電話番号のほか、FAX または添付ファイルの送受信が可能な Eメール も持っている方としてください。事務担当者が FAX または Eメール を持っていない場合は、代表者御本人の FAX または Eメール でも構いません。

I 事業概要

| | | |
|----------|------|--|
| ■ 団体（単体） | | 前のページの（１）～（５）のいずれかの要件を備えている必要があります。 |
| ■ 実行委員会 | 規模要件 | 多分野（同一分野でも可）で、同一都道府県内の複数の団体で構成されること。 |
| | 代表団体 | 前のページの（１）～（５）のいずれかの要件を備えている必要があります。 |
| | 構成団体 | |
| | 役 割 | 下記の赤枠を参照してください。 |
| ■ 統括団体 | 規模要件 | 同一分野で、都道府県をまたぎ、概ね１０団体以上で構成されること。統括団体の代表となる団体は、法人格（特定非営利活動法人を除く）を有していること。 |
| | 代表団体 | 前のページの（１）～（３）のいずれかの要件を備えている必要があります。 ※ 前のページの（４）、（５）の団体は対象外 |
| | 構成団体 | 前のページの（１）～（５）のいずれかの要件を備えている必要があります。 |
| | 役 割 | 下記の赤枠を参照してください。 |

実行委員会又は統括団体の代表団体の役割は、次のとおりです。

- ・ 各構成団体へ連絡、書類の送付、通知の伝達
（伝統文化親子教室事業事務局からの連絡、書類の送付、通知は代表団体のみに行います。各構成団体への連絡、書類の送付、通知は代表団体が行ってください）。
- ・ 各構成団体が作成した書類の取りまとめと提出
（各構成団体が作成した書類は、代表団体が全て取りまとめた上で、提出してください）。
- ・ 各構成団体へ支援金の振込み
（支援金の振込みは、代表団体の口座へ振込みます。各構成団体の口座への支援金の振込みは、代表団体が行ってください）。

3. 支援の対象となる事業（支援対象事業）

次の（１）、（２）の取組が対象になります。なお、応募に当たってはどちらか一方、あるいは両方の取組に応募することが可能です。

（１）伝統文化親子教室

次代を担う子供たちを対象に、伝統文化・生活文化に関する活動を計画的・継続的に体験・修得できる取組及び教室で修得した技芸等の成果を披露する発表会や、地域で開催される行事等へ参加する取組が対象になります。なお、教室参加者以外の者も参加する発表会や行事等自体の開催・運営に係る経費は支援の対象となりません（当該発表会や行事等へ参加することは可能です）。

教室の内容は、次のページに留意の上、子供たちが楽しく続けられるよう、応募団体で決めてください。

I 事業概要

| | |
|-------------|--|
| ■ 開催場所 | ・ 本事業を行う目的・内容にふさわしい施設（公共施設）等で行ってください。 |
| ■ 開催時間 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たちが教室へ参加するにふさわしい時間帯で開催してください。 ・ 学校の授業にあたる時間帯等（文化祭や運動会などの学校行事を含む）を利用して実施するなど、学校の授業の一環として教室を開催することはできません。 |
| ■ 開催時期 | ・ 放課後や週末、夏休み等を利用して、下記の実施期間内で計画的に行ってください。 |
| ■ 実施期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象開始日から、平成31年1月31日までの間に実施されるものとします。 平成31年2月から3月末までの間に実施した教室は対象となりません。 ※ 支援対象開始日は、予算の成立状況によります。 |
| ■ 開催回数、開催日数 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は「計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する」ことを目的としているため、各分野の教室の開催回数は、1回あたりの教室時間が45分以上を目安に5回以上であり、さらに開催日数は3日以上とします。満たさない場合は、対象となりません。ただし、子供たちに体験・修得してもらいたい主な分野に付随・関連して行う場合は、対象とします。 ・ 上記をもとに目標を達成するために必要な開催回数、開催日数を決めてください。 ・ 教室の開催回数、開催日数に上限はありません。 |
| ■ 参加者 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則、小学校1年生から中学校3年生を対象とします。 ・ なお、就学前の幼児が参加できる分野（和装礼法等）、あるいは、高校生の参加も相応しい分野（地域の年中行事等）については、幼児や高校生の参加も可能です。 ※ 障害のある子供を対象に参加者を募集するなど、特別の事情がある場合を除き、就学前の幼児又は高校生だけを対象として参加者を募集する教室は対象となりません。 ※ 子供とともにその親（同伴者）の参加も可能ですが、親（同伴者）の参加は必須ではありません。 |
| ■ 参加人数 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則、参加者の人数が10人以上（親（同伴者）を除く）の規模で行ってください。 ※ やむを得ない事情により10人以上の規模で行うことができない場合は、10人に満たない人数での応募も可能です。 ・ 募集した結果、参加者が10人に満たなかった場合、直ちに第1次審査の合格を取り消すものではありません。 |
| ■ 参加費等の徴収 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者より参加費や会費などを徴収する場合、可能な限り参加者が自ら使用・消費する材料費（陶芸の粘土、華道の花、茶道の抹茶、料理の食材等）の実費にとどめてください。 ・ 参加費等を徴収しないと教室の開催が困難な場合、徴収を妨げるものではありませんが、指導者等への謝礼（いわゆる月謝）として参加費等を徴収することはできません（徴収した参加費等を報償費（謝金）に充てることは認めません）。 |
| ■ 子供たちへの指導 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たちが怪我等をすることがないように安全に配慮するとともに、子供たちの健全な育成にも配慮して実施してください。 ・ 段位や資格を要する分野において指導する場合は、指導者の資格が必要です。 ・ 必要な場合は、資格を示してもらう場合があります。 |

I 事業概要

(2) 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組

「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」とは、放課後や土曜日等を必ずしも有意義に過ごせていない子供が多数存在するという指摘などを踏まえ、放課後や土曜日等に子供たちの様々な体験・活動の機会を提供するため、文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」（国庫補助率 1 / 3）を活用し、主に市区町村によって行われている取組です。具体的には、各学区の地域学校協働活動推進員（コーディネーター）が地域や学校の実情に応じて、子供たちに提供するプログラムの企画・調整を行い、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業・団体等の参画を得て実施されています。

伝統文化親子教室事業における連携対象となる取組は、「放課後子供教室」や「土曜日の教育活動」として、伝統文化・生活文化に関する活動を体験する機会を提供する取組です。貴団体の取組と連携することで、子供たちにとって、伝統文化への理解をより深めることが可能です。募集要件は 7 ページの記載と同様です。

なお、連携した取組として応募される場合は、実施を検討している市区町村の「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」の担当部局やコーディネーターと必ず相談・調整を行った上で、応募してください。採択された場合は、「放課後子供教室」や「土曜日の教育活動」に採択団体として積極的な参画をお願いします。

■ 「放課後子供教室」・「土曜日の教育活動」に関するお問合せ先

文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課 地域学校協働推進室 地域学校協働活動推進係

[電話] 03-6734-3260 [FAX] 03-6734-3718 [HP] <http://manabi-mirai.mext.go.jp/>

※ 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」の詳細は、「Ⅴ 本事業に関する Q & A」（20～21 ページ）を御覧ください。

4. 支援の対象となる分野・教室／対象とならない分野・教室

本事業で対象とする伝統文化・生活文化は、様々な分野が考えられます。どの分野を取り上げるかは、応募団体で決めてください。

例として、**民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道等のほか、地域の年中行事、郷土食等も対象**となります。

一方、以下の分野や教室は、対象になりません。事例は過去に対象外となったものの一例です。

① 本事業の趣旨に合わないもの

過去の対象外事例：

運動、現代演劇、合唱、実験、図工、素読、脳トレ、朗読、観光ガイド育成、
野外活動（遠足、社会科見学）、段位認定審査会に係る教室、発表会・大会のみ実施 等

② 外国由来及び近年（概ね戦後）から普及した分野

過去の対象外事例：

バルーンアート、よさこいソーラン 等

③ 近年に創作された分野又は創作活動であるもの

過去の対象外事例：

浦安の舞、絵手紙・絵はがき、親守詩、かるた作成、カレンダー作り、創作ダンス 等

④ 地域的な関係性がない民俗芸能等

過去の対象外事例：

阿波踊り（実施場所が徳島県以外）、エイサー（実施場所が沖縄県以外）、
津軽の手踊り（実施場所が青森県以外）

⑤ 来歴等から、当該分野の道具・材料・手法等が必ずしも伝統的とは言えないもの

過去の対象外事例：

唱歌（しょうか）、手芸（和裁を除く）、大正琴、文化琴

⑥ 計画に実行性・有効性がない教室（1日で複数分野の教室を実施する場合など）

（例）9月1日（土）

9時～10時 華道、 10時～11時 茶道、 11時～12時 書道
13時～14時 カルタ、 14時～15時 俳句 など

⑦ 教室の内容が昔遊び（けん玉、折り紙、お手玉等）のみで実施する場合

※ ただし、子供たちに体験・修得してもらいたい主な分野に付随・関連して行う場合は、対象とします。

（付随・関連理由を応募様式2－1、2－2に記載すること。）

（例）年中行事の「お正月」などの教室の内容の一つとして、昔遊びである「コマ」、
「福笑い」等を実施する。

I 事業概要

5. 要望額（支援対象経費）

「3. 支援の対象となる事業（支援対象事業）」（6～8ページ）を実施する上で必要となる経費を「支援対象経費」とします。

1 応募団体あたり、「3. 支援の対象となる事業（支援対象事業）」の（1）、（2）（以下、「3の（1）、（2）」という。）の事業ごとに50万円を上限とします（このため3の（1）、（2）の両方の取組を行う場合の要望額は、1 応募団体当たり100万円が上限となります）。

■ 実行委員会（多分野（同一分野でも可）で、同一都道府県内の複数の団体で構成）の場合

- ・構成するそれぞれの団体当たりの上限が3の（1）、（2）の事業ごとに50万円が上限となります。

■ 統括団体（代表団体が法人格（特定非営利活動法人を除く）を有し、同一分野で、都道府県をまたぎ、概ね10団体以上で構成）の場合

- ・構成するそれぞれの団体当たりの上限が3の（1）、（2）の事業ごとに50万円が上限となります。

ただし統括団体の代表団体に限り、別途、合同発表会を1回当たり50万円を上限とし、要望することができます。合同発表会は都道府県をまたぐことを原則とします。なお、合同発表会経費の要望額は、1 統括団体当たり250万円（5回分）が上限となります。

「支援対象経費」の詳細は、「II 支援対象経費及び支援対象外経費等について」（12～15ページ）を御覧ください。

6. 第1次審査及び審査結果

提出された応募書類に基づき、外部有識者による第1次審査を行った上で、合格・不合格を決定します。合格の場合は内定金額（支援金額の内定）を通知します。第1次審査の結果は合格・不合格にかかわらず応募団体に対して、平成30年3月下旬～4月上旬を目途に文書にてお知らせします。ただし、今後の予算の成立状況によっては、変更が生じる場合がありますので、あらかじめ御了承ください。なお、内定金額は、本事業の予算の範囲内で決定しますので、予算の成立状況によっては、要望額の全額を満たすとは限りません。

また、文部科学省の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における「放課後子供教室」及び「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」を活用した「土曜日の教育活動」と連携した取組については、必ず応募予定の市区町村の担当部局と調整した上で応募して下さい。同事業との連携が確認できた取組のみが審査対象となります。

I 事業概要

7. 第1次審査に合格後の事務手続

第1次審査に合格された応募団体が事業の実施を希望する場合は、文化庁が委託した伝統文化親子教室事業の事務局を担当する業者との間で、委託契約を締結し、契約書を取り交わす必要があります。あわせて、内定金額に基づき、事業内容及び経費の内訳等を記載した支援金申請書（以下、「申請書」という。）を提出する必要があります。

事業は委託契約締結後、開始してかまいませんが、**支援金額については、提出のあった申請書の内容を、第2次審査として審査の上、決定**します。ただし、申請書の内容によっては支援できない場合もありますので、御了承のうえ事業を開始してください。詳しくは、第1次審査結果通知時に手引書でお知らせします。

8. 支援金の支払時期・支払方法

支払時期は、原則、事業完了後に事業者から提出していただく実績報告書の内容を最終審査として審査し、実際に事業に要した経費の額が確定した後、事業者に支払います。

したがって、支援金が支払われるまでは、**事業に要する経費は、原則、事業者で立て替える必要があります。**

Ⅱ 支援対象経費及び支援対象外経費等について

※ 下記の支援対象経費（例）、支援対象外経費（例）を前提に応募してください。
第1次審査の合格後に提出する「申請書」では、経費の詳細を積算することになります。

【重要項目】 支援対象外経費（例）一覧

| 費目 | 対象外 | 経費共通 |
|----|-----|---|
| 共通 | 対象外 | 学校の授業にあたる時間帯等（文化祭や運動会などの学校行事を含む）を利用した取組 |
| | | 事業実施期間外に発生した経費 |
| | | 領収書、請求書等を提出できない経費 |
| | | クレジットカード、商品券、プリペイドカード、デビットカード、ポイント等で支払った経費 ※ 経費の支払いは現金のみ |
| | | 参加者個人が支払うべき参加費、入場料等（出品手数料等を含む） |
| | | 神職のみによる神事等、特定の宗教者・宗教団体によって行われる宗教行事 等 |

【主たる事業費】 支援対象経費（例）、支援対象外経費（例）一覧

| 費目 | 対象/ 対象外 | 経費：例 | 補足 |
|------------|------------|--------------------------|---|
| 報償費 (★) | 対象 | 外部講師：上限金額 5,100 円／時間 | <謝金の単価> 依頼する指導内容等を勘案し、上限金額以内で適切な単価を設定してください。上限金額を超えた場合は、自己負担すること。 (★) 領収書の発行元が「個人名」でしか認められない費目 |
| | | 外部指導者：上限金額 5,100 円／時間 | |
| | | 実演者への謝金：上限金額 5,100 円／時間 | |
| | | 撮影謝金：上限金額 1,010 円／時間 | |
| | | ○○協力謝金：上限金額 1,010 円／時間 → | |
| | 対象外 | 内部謝金 → | 領収書の但し書に「協力内容」を記入しなければ支援対象外 <○○協力謝金の一例> 用具運搬協力謝金、会場整理協力謝金等 |
| | | 教室の準備に係る謝金 | |
| | | 指導者への贈答品 | |
| | | ○○賃金（○○アルバイト代） | |
| | | 日当 | |
| | | 礼節にまつわる贈答品 → | |
| | | 金券 → | |
| | | | ● お中元、お歳暮等 |
| | | | ● 図書券、商品券等 |

※ 次のページに続く。

Ⅱ 支援対象経費及び支援対象外経費等について

| 費目 | 対象/ 対象外 | 経費：例 | 補足 |
|-----------------|------------|--|--|
| 共済費 | 対象 | 参加者の保険料 (傷害保険、スポーツ安全保険) | <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者のみが加入していることを証明できる保険料のみ ● 事業実施期間内の保険料のみ ● 参加者であれば親も対象 |
| | 対象外 | 指導者の保険料 物品に対する保険料(損害保険) | <ul style="list-style-type: none"> ● 契約時に受講者のみ加入していることが証明できない保険料および事業実施期間外の保険料は支援対象外 (年間契約の場合は支援対象外) |
| 旅費 (★) | 対象 | 講師旅費 指導者旅費 実演者旅費 団体構成員旅費 | <ul style="list-style-type: none"> ● ○○駅～○○駅 往復の交通費実費 ● 公共交通機関を利用して最も経済的・効率的な区間の実費 (実費とは、実際に要した費用です) (★) 領収書の発行元が「個人名」でしか認められない費目 |
| | 対象外 | 宿泊費 | ● 原則支援対象外 |
| | | 参加者の旅費 | |
| | | 参加者(生徒)の送迎 | |
| | | タクシー代 | ● 原則支援対象外 |
| | | 車両借り上げ代 | 旅費の「車両借り上げ代」は、公共交通機関が利用できない“やむを得ない理由”がある場合に限り対象とする。必ず理由書の提出が必要となる。 |
| | | ガソリン代 | |
| | | 高速道路料金 講師研修交通費 | |
| 使用料 及び 借料 | 対象 | 会場使用料 用具・機材等借料 衣装借料 | <ul style="list-style-type: none"> ● 原則、借料(用具・機材、衣装等(会場使用料除く))の合計金額が要望額の1/2以上の場合は、支援対象外とする。ただし、やむを得ない理由がある場合は、理由書及び複数者からの見積書を添付すること。 |
| | 対象外 | 運搬用 車両借り上げ代 | ● 原則支援対象外 |
| | | 団体の運営に係る打合せ等会場費 | 運搬の「車両借り上げ代」は、公共交通機関が利用できない“やむを得ない理由”がある場合に限り対象とする。必ず理由書の提出が必要となる。 |
| | | 教室家賃 | |
| | | 団体及び団体の構成員個人の所有物 | |
| | | | |
| 役務費 | 対象 | 団体所有の用具の修理費 法人へ依頼した用具運搬代 参加者等への通知のための切手代 | <ul style="list-style-type: none"> ● 作業一式を外委託等にする場合は、委託内容および経費積算の分かる資料を添付すること。 |
| | 対象外 | 団体の所有物以外の用具等の修理費 | ● 神社所有の御輿等、団体構成員個人の所有物等の修理費 |
| | | 電話 | |
| | | FAX | |
| | | インターネット代 | |
| | | 収入印紙代 | |
| | | 用具等運搬の「ガソリン代」 | |
| | | 郵送・宅配便代等 | ● 伝統文化親子教室事業事務局への書類発送費 |
| | | 事務所賃料、水道光熱費 | ● 団体の通常運営にかかる経費 |
| | | | |
| | | | |

※ 次のページに続く。

Ⅱ 支援対象経費及び支援対象外経費等について

| 費目 | 対象/ 対象外 | 経費：例 | 補足 |
|----------------|------------|-----------------|---|
| 需用費 【消耗品費】 | 対象 | テキスト代 | <ul style="list-style-type: none"> ● 団体が所有し、管理する物品のみ ● 単価が10万円（税込）未満のものに限る <p><注意点①> 転売を目的としていないか、保管状況を調査する。</p> <p><注意点②> 数回だけの使用については、購入ではなく、レンタルを推奨する。</p> <p><注意点③> 「用具の新調」は、単価限度額に注意すること。</p> <p><注意点④> 申請人数に対して見合った数量とすること。</p> |
| | | 楽譜代 | |
| | | 稽古用の道具代 | |
| | | 文具代（内訳添付） | |
| | | コピー用紙代 | |
| | | 記録用DVD | |
| | | 記録用CD・SDカード | |
| | | 記録用USB | |
| | | フィルム代 | |
| | 対象外 | 転売可能な電化製品 | ● パソコン、カメラ、プリンター、電池等 |
| | | 材料費（参加者用） | <ul style="list-style-type: none"> ● 陶芸の粘土・釉薬、生花、抹茶、お菓子、料理の食材等 ● 参加者の原材料や参加者が持ち帰る物（参加者が製作したもので団体の保管になじまないものを含む）は支援対象外。 <p><注意点> 生花について、参加者が生ける花は展示用であっても認めません。</p> |
| | | 飲食にかかわる経費 | ● お弁当代、飲料代等 |
| | | 個人が所有することとなる物品 | ● 足袋、花袋、袱紗、贈答が目的の記念品（修了証、賞状、トロフィー）等 |
| | | 印鑑（判子、ゴム印） | |
| | | 名刺 | |
| | | クリーニング代 | ● 用具の新調や物品購入において、単価が10万円（税込）以上のもの |
| | | お礼状・表彰状 | |
| | | 団体の所有物以外の用具等の新調 | ● 神社所有の御輿等、団体構成員個人の所有物等の新調 |
| 需用費 【印刷製本費】 | 対象 | 参加者募集チラシのデザイン費 | <ul style="list-style-type: none"> ● 募集人数に対して見合った部数とすること。 ● 募集チラシを自主制作する場合、イラスト等が無断使用（著作権侵害）となっていないか十分確認してください。 |
| | | 参加者募集チラシの印刷製本費 | |
| | | 参加者募集チラシのコピー代 | |
| | | 自主制作テキスト印刷代 | |
| | 対象外 | 団体の活動広報費 | |
| 委託費 | 対象 | 映像、録音記録等 | ● 「棋士の派遣」など指導者の派遣を委託費として計上する場合でも、謝金の単価上限を適用します。 |
| 請負費 | 対象 | 会場設営費等 | |

Ⅱ 支援対象経費及び支援対象外経費等について

【その他経費（事務費）】 支援対象経費（例）一覧

| 費目 | 対象/ 対象外 | 経費：例 | 補足 |
|----------------|------------|---------------------|--|
| 旅費 | 対象 | 外部講師等との事前打ち合わせ旅費 | 主たる事業費「旅費」に準ずる。 |
| 役務費 | 対象 | 振込手数料 | 主たる事業費「役務費」に準ずる。 |
| 需用費 【消耗品費】 | 対象 | プリンターインク代 | 主たる事業費「需用費【消耗品費】」に準ずる。 |
| 需用費 【印刷製本費】 | 対象 | 報告書印刷費 | ● 伝統文化親子教室事業の申請書、実績報告書等、事務局へ提出する書類の印刷製本費は支援対象外。 |
| | | 写真プリント代（毎回 1、2 枚程度） | ● 教室実施状況を撮影した写真等。 （実績報告書（様式例 3）に添付する写真も対象） ● 参加者配布用写真は支援対象外。 |

■ 支援金により取得した『物品の管理』について

- ・所有権は事業者には帰属しますが、支援金で購入したものであることを十分に踏まえ、事業者において適切な管理を行ってください。
- ・物品の売却や、まだ使用できる物品の廃棄・紛失・譲渡や、個人の所有物とする行為は認められません。

応募書類を作成するにあたり、支援対象経費にあたるか判断がつかない場合は、
伝統文化親子教室事業事務局（０５７０－０６４－１７６）へお問い合わせください。

Ⅲ 応募方法

1. 応募書類

応募書類は下記の（１）、（２）の書類です。

チェックリストを利用し、不足している書類がないか必ず御確認の上、提出してください。

下記の（１）、（２）の書類が不足している場合は、第１次審査で不合格とします。

（１）平成３０年度伝統文化親子教室事業支援金要望書（以下、「要望書」という。）

＜要望書の構成＞

- ・ 要望書（応募様式１）
- ・ 事業計画書（応募様式２－１：伝統文化親子教室事業）
- ・ 事業計画書（応募様式２－２：「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組）
※ 応募様式２－１及び２－２は２ページあるので１ページ目、２ページ目とも作成ください。
両方の事業に応募する場合は、応募様式２－１及び２－２とも作成してください。
- ・ 収支予算書（応募様式３）
- ・ 応募団体（事業者）の概要（応募様式ア）
- ・ 統括表（応募様式イ）
※ 複数の団体で構成する実行委員会又は統括団体のみ

（２）その他必要となる資料

- ・ 団体規約
- ・ 役員名簿（規約に記載されている役員全員が記載されているもの）

複数の団体で構成する「実行委員会」、「統括団体」の場合

（１）要望書

- ・ 事業計画書（応募様式２－１、２－２）、収支予算書（応募様式３）、応募団体の概要（応募様式ア）については、各構成団体の個別の内容について記載して作成してください。
- ・ 実行委員会又は統括団体の代表団体は、各構成団体が作成した上記書類を取りまとめて、要望書（応募様式１）、統括表（応募様式イ）を作成して提出してください。
（応募様式１の事業の名称は１つの名称を記載してください。）

※ ただし統括団体の代表団体に限り、合同発表会を要望する場合は、事業計画書（応募様式２－１）、収支予算書（応募様式３）、応募団体の概要（応募様式ア）を統括団体の代表団体として記載して作成してください。

（２）その他必要となる資料

- ・ 構成団体ごとに団体規約、役員名簿を提出してください。
- ・ また、実行委員会又は統括団体としての団体規約、役員名簿も併せて提出してください。

Ⅲ 応募方法

2. 応募書類の提出先・提出期限

応募書類は下記の提出先に提出期限内に提出してください。

(1) 提出先

事業を実施する場所の市区町村教育委員会の担当窓口（※）。

※ 担当窓口については、各市区町村教育委員会にお問い合わせください。

ただし、統括団体のみ、各構成団体の書類を取りまとめた上、直接、伝統文化親子教室事業事務局へ提出してください。

(2) 提出期限

平成29年11月17日（金）

（市区町村教育委員会の担当窓口必着。ただし、統括団体は、伝統文化親子教室事業事務局必着。）

3. 応募に当たっての留意事項

- 本事業に応募できる件数は1応募団体につき1件とします。
- 複数の団体で構成する実行委員会又は統括団体を除き、代表者が同一で、団体名を変えて申請する場合がありますが、その場合は、同一団体（1応募団体）として第1次審査を合格とすることがあります。
同一団体の定義として、
「ア. を満たし、イ. ① または ② のいずれかに該当する場合、多重申請とみなし、統合します。
ア. 団体名、規約、代表者、事務担当者、団体所在地、役員のいずれかが一つが同一である場合
イ. ① 異なる日であっても、同じ教室内容・同じ会場で行う場合
② 異なる教室内容であっても、同じ日・同じ会場で行う場合」
としています。
この定義に該当しない場合であっても、外部有識者による第1次審査で多重申請と判断された場合には、同一団体とすることとします。
- 事業の実施と関係のない流派の代表者（家元等）を団体の代表者としている場合がありますが、事業を実施する際の責任者を代表としてください。
- 教室の分野について、要望書の「事業計画書（応募様式2-1、2-2）」で分野の内容を「内容を記載（二、ツを選んだ場合）」欄に記載する場合、伝統文化または生活文化であることの判断ができない分野は、第1次審査で不合格とします。
- 本事業で応募する同一内容の事業については、「文化庁が実施する他の事業」、「独立行政法人日本芸術文化振興会が実施する助成事業」、「国が実施する他の事業」と重複して支援等を受けることはできません。
- 事務担当者または代表者の連絡先（電話番号、FAX または Eメール）と連絡が取れない場合は、事業の実施に支障をきたすため、第1次審査の合格を取り消す場合があります。
- 応募書類の内容等について、問い合わせることがありますので、応募団体は、応募書類の写しを一式保管してください。なお、応募書類は返却しませんので、あらかじめ御了承ください。
- 応募書類の様式は、募集案内の最後に添付していますが、伝統文化親子教室事業ホームページにも掲載しておりますので、御利用ください。

【伝統文化親子教室事業ホームページ】 <http://www.oyakokyoshitsu.jp/>

※ ホームページからダウンロードする場合、印刷は、A4用紙、片面刷りとしてください。

※ 応募書類をまとめる際は、ダブルクリップ止めとしてください。

ゼムクリップ、ホッチキス止めは不可となります。

Ⅳ その他留意事項等

1. 第2次審査に合格をした事業の取扱い

- 第2次審査の合格後、代表者や事務担当者に実態がないことが判明した場合は、第2次審査の合格の取り消しや、事業実施後、支援金の返納を求める場合があります。
- すべての教室（発表会・大会含む）終了後30日以内又は平成31年2月28日のいずれか早い日までに、実績報告書により、実施内容と経費の執行実績を報告する必要があります。
また、本事業に関する申請書、実績報告書、領収書の原本や帳簿類は、事業の完了日が属する年度の終了後5年間（平成36年3月末まで）、事業者で保管する必要があります。
- 事業の実施内容が申請書の内容等と著しく異なっていると認められる場合は、事業の実施期間中においても、第2次審査の合格結果や、事業実施を取り消す場合があります。
- 事業終了後、会計検査院の検査や文化庁による執行状況調査の対象になるとともに、検査・調査の結果によっては、支援金を返納させる場合があります。

2. 不正受給等に伴う応募制限について

本事業において支援金の不正受給等を行った場合、「芸術活動支援等事業において不正行為等を行った芸術団体等の応募制限について」（平成22年9月16日文化庁長官決定）を準用し、応募制限を行います。

芸術活動支援等事業において不正行為等を行った芸術団体等の応募制限について

平成22年9月16日文化庁長官決定

文化庁が芸術活動への支援等のために公募により行う事業について、芸術団体等による支援金等の不正受給等があった場合、下記のとおり応募制限を行う。

記

- （1）虚偽の申請や報告による支援金等の不正な受給、支援金等の他の事業・用途への流用、私的流用：応募制限期間4～5年
- （2）調査に応じない、調査に必要な書類の提出に応じない、その他文化庁の調査を妨害したと認められる場合：応募制限期間2～3年
- （3）文化庁以外の他の機関が行う支援事業において不正行為等を行ったことが判明した場合は、上記（1）、（2）に準じて取り扱う。

V 本事業に関するQ&A

1. 株式会社（営利法人）、個人での応募は可能ですか。

株式会社（営利法人）、個人での応募はできません。また、学校法人や宗教法人も応募できません。

また、「I 事業概要」の「2. 応募団体（事業者）の要件」（5～6ページ）を満たす団体であっても、公的施設の指定管理者として応募することはできません。

2. 複数の団体が、一つの実行委員会又は統括団体を組織して応募することは可能ですか。

可能です。ただし、応募書類は、下記により作成してください。

（1）要望書

- ・事業計画書（応募様式2-1、2-2）、収支予算書（応募様式3）、応募団体の概要（応募様式ア）については、各構成団体の個別の内容について記載して作成してください。
- ・実行委員会又は統括団体の代表団体は、各構成団体が作成した上記書類を取りまとめて、要望書（応募様式1）、統括表（応募様式イ）を作成して提出してください。
応募様式1の事業の名称は1つの名称を記載してください。

※ ただし統括団体の代表団体に限り、合同発表会を要望する場合は、事業計画書（応募様式2-1）、収支予算書（応募様式3）、応募団体の概要（応募様式ア）を統括団体の代表団体として記載して作成してください。

（2）その他必要となる資料

- ・構成団体ごとに団体規約、役員名簿を提出してください。
- ・また、実行委員会又は統括団体として、1つの団体規約、役員名簿も併せて提出してください。

3. 複数の団体に構成する実行委員会と統括団体は何が違うのですか。

実行委員会は、同じ都道府県内で、多分野（同一分野でも可）に亘る複数の団体をまとめる団体をいいます。

統括団体は、都道府県の枠を超え、全国的に活動している同一分野の概ね10以上の団体をまとめる団体をいいます。ただし、統括団体の代表団体は、法人格（特定非営利活動法人を除く）を有している団体である必要があります。

4. 複数の団体に構成する実行委員会が合同発表会を行うことは可能ですか。

複数の団体に構成する実行委員会は、原則として、構成団体ごとに発表会を行います。合同で発表会をすることも可能ですが、統括団体のように合同発表会の経費を別途計上することはできません。

V 本事業に関するQ&A

5. 1 応募団体において、複数の分野の教室を行うことは可能ですか。

1 応募団体において、例えば、華道と茶道の2つの分野を、「華道・茶道教室」として行うことは可能です。この場合、応募書類の「事業計画書（応募様式2-1、2-2）」の分野には、「ヨ. 華道」と「タ. 茶道」を○枠で囲ってください。

また、「華道・茶道教室」として、教室を分野ごとに5回開催する場合には、応募書類の「事業計画書（応募様式2-1、2-2）」の事業内容欄に、分野ごとの回数（5回）を記載してください。

6. 伝統文化親子教室事業において、参加者は、各教室に毎回参加しなければなりませんか。

教室の目的（目標）は、子供たちに伝統文化・生活文化を計画的・継続的に体験・修得させることを目的としているため、原則として、毎回同じ参加者を対象に教室を開催してください。

7. 支援率について教えてください。

予算の範囲内において支援金額を決定します。

そのため、支援率は要望額に対して必ずしも100%になるとは限りません。

8. 文部科学省の「放課後子供教室」について教えてください。

放課後子供教室は地域住民等の協力を得て、学校や公民館等、子供たちの安心安全な活動拠点（居場所）を確保し、全ての子供たち（主として小学校）を対象に、放課後や週末等における様々な体験活動や学習機会の提供、また地域住民との交流活動等を支援するものです。

放課後子供教室は、現在、全国約16,000か所で実施されております。「放課後子ども総合プラン」により、厚生労働省の放課後児童クラブ（いわゆる「学童保育」）と連携した取組を進めていますが、放課後児童クラブとのみ連携している取組は本事業の対象とはなりませんので御注意ください。

【活動例】

- 体験活動（文化活動、工作・実験教室、料理教室、スポーツ活動）
- 学習活動（学校の授業の復習、宿題の見守り）
- 交流活動（地域の行事への参加、昔遊び）
- その他（職場体験・演劇練習等の見学） など

詳しくはこちらのホームページを御覧ください。（<http://manabi-mirai.mext.go.jp/>）

特に、担当部局の連絡先はこちらを御覧ください。

政令指定都市・中核市以外の市区町村担当部局の連絡先は、都道府県にお問い合わせください。

（<http://manabi-mirai.mext.go.jp/assets/files/houkago.pdf>）

※ 連携の対象となるのは、文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の交付要綱に基づく「地域学校協働活動推進事業」における「放課後子供教室」を活用した取組となります。

V 本事業に関するQ&A

9. 文部科学省の「土曜日の教育活動」について教えてください。

土曜日等を必ずしも有意義に過ごせていない子供が多数存在するという指摘などを踏まえ、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日、長期休暇等に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援するものです。

【活動例】

- 芸術家による「本物」の文化体験
- エンジニアによる使える算数・数学講座
- 公務員による活きた政治経済学習
- 企業と協働した総合学習
- 就学前の子供が参加する教育プログラム など
- 研究者による科学実験講座
- 在外経験者や外国人による英語学習
- 上級学校との連携講座
- アスリートによるスポーツ指導

詳しくはこちらのホームページを御覧ください。（<http://manabi-mirai.mext.go.jp/>）

特に、担当部局の連絡先はこちらを御覧ください。

政令指定都市・中核市以外の市区町村担当部局の連絡先は、都道府県にお問い合わせください。

（[http://manabi-mirai.mext.go.jp/assets/files/tihoujitaitantanntoukaitiran\(1\).pdf](http://manabi-mirai.mext.go.jp/assets/files/tihoujitaitantanntoukaitiran(1).pdf)）

※ 連携の対象となるのは、文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の交付要綱に基づく「地域学校協働活動推進事業」における「外部人材を活用した教育支援活動」を活用した「土曜日の教育活動」となります。

10. 教室の参加者に制限はありますか。

原則、小学校1年生から中学校3年生を対象とします。就学前の幼児が参加できる分野（和装礼法等）、あるいは、高校生の参加も相応しい分野（地域の年中行事等）については、幼児や高校生の参加も可能ですが、就学前の幼児又は高校生だけを対象として参加者を募集する教室は対象となりません。ただし、障害のある子供たちを中心に参加者を募集するなど、特別の事情がある場合は、就学前の幼児又は高校生だけを対象とすることもできます。この場合、教室を見学するだけでなく、教室を体験することで、参加とみなします。

なお、障害のある子供が教室に参加する場合は、事業者において、事前に保護者や本人と打合せの上、個々の状況に応じて必要な調整を行うことが重要です。学校における合理的配慮の例として下記のURLを参照してください。

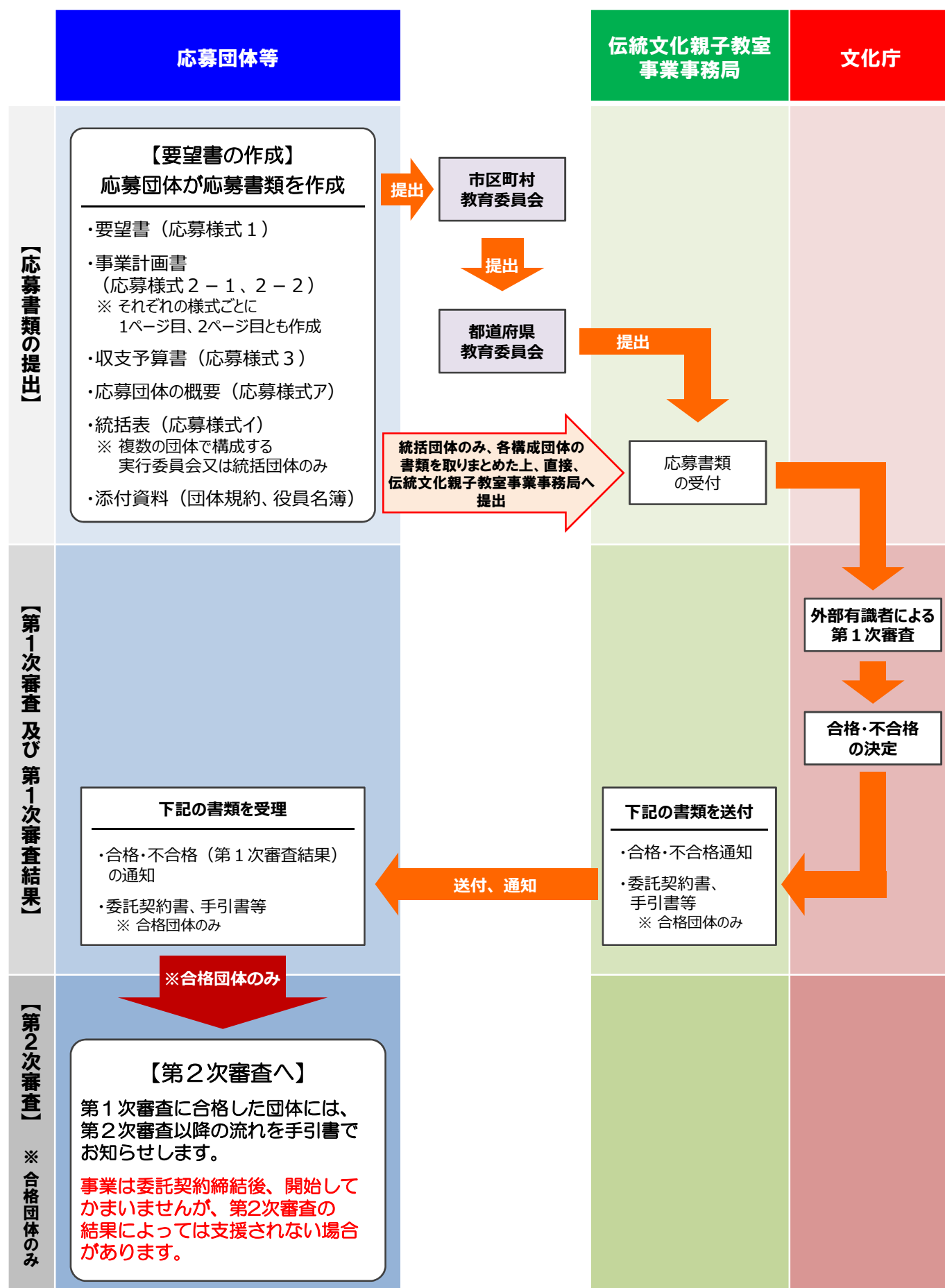
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1323312.htm

11. 第2次審査までの流れを教えてください。

第2次審査までの流れは、次のページを参照してください。

V 本事業に関するQ&A

■ 第2次審査までの流れ（予定）



V 本事業に関するQ&A

12. 応募パターンを教えてください。

応募パターンは下記、及び次のページを参照してください。

| | パターン例 |
|--|---|
| 団体単体 で応募 | <p>例、1 (1) 伝統文化親子教室 のみで応募</p> <div> <p>(1) 伝統文化親子教室</p> <div> <p>団体A</p> <p>a 教室 (茶道)</p> <p>a 教室 発表会</p> <p>上限50万円</p> </div> </div> |
| | <p>例、2 (1) 伝統文化親子教室 と (2) 「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組 の両方で応募</p> <div> <div> <p>(1) 伝統文化親子教室</p> <div> <p>団体A</p> <p>a 教室 (茶道)</p> <p>a 教室 発表会</p> <p>上限50万円</p> </div> </div> <div> <p>(2) 「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組</p> <div> <p>団体A</p> <p>b 教室 (茶道)</p> <p>上限50万円</p> </div> </div> </div> |
| 実行委員会 で応募 多分野 (同一分野 でも可) で、 同一の 都道府県内の 複数の団体で 構成 | <p>例、3 (1) 伝統文化親子教室 のみで応募</p> <div> <p>(1) 伝統文化親子教室</p> <div> <div> <p>構成団体C</p> <p>c 教室 (華道)</p> <p>c 教室 発表会</p> <p>上限50万円</p> </div> <div> <p>構成団体D</p> <p>d 教室 (囲碁)</p> <p>d 教室 発表会</p> <p>上限50万円</p> </div> </div> <p>その他、複数の構成団体</p> </div> |
| | <p>例、4 (1) 伝統文化親子教室 と (2) 「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組 の両方で応募</p> <div> <div> <p>(1) 伝統文化親子教室</p> <div> <div> <p>構成団体C</p> <p>c 教室 (華道)</p> <p>c 教室 発表会</p> <p>上限50万円</p> </div> <div> <p>構成団体D</p> <p>d 教室 (囲碁)</p> <p>d 教室 発表会</p> <p>上限50万円</p> </div> </div> <p>その他、複数の構成団体</p> </div> <div> <p>(2) 「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組</p> <div> <p>構成団体C</p> <p>e 教室 (華道)</p> <p>上限50万円</p> </div> <p>その他、複数の構成団体</p> </div> <p>※ 実行委員会の構成団体の全てが「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組にも応募しているとは限りません。</p> </div> |

V 本事業に関するQ&A

| | | |
|-----|--|--|
| | パターン例 | |
| 例、5 | (1) 伝統文化親子教室 のみで応募 | |
| | <div><div>(1) 伝統文化親子教室</div><div><div><div>構成団体F</div><div>f 教室 (将棋)</div><div>f 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>構成団体G</div><div>g 教室 (将棋)</div><div>g 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>構成団体H</div><div>h 教室 (将棋)</div><div>h 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>構成団体I</div><div>i 教室 (将棋)</div><div>i 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div>その他、複数の構成団体</div></div><div><div>合同発表会</div><div>※ 統括団体の代表団体は、各構成団体を取りまとめて合同発表会を開催する</div><div><div>代表団体</div><div>関東甲信越 ブロック 合同発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>代表団体</div><div>中国・四国 ブロック 合同発表会</div><div>上限50万円</div></div><div>その他の合同発表会</div></div></div> | |
| 例、6 | (1) 伝統文化親子教室 と (2) 「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組 の両方で応募 | |
| | <div><div>(1) 伝統文化親子教室</div><div><div><div>構成団体F</div><div>f 教室 (将棋)</div><div>f 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>構成団体G</div><div>g 教室 (将棋)</div><div>g 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>構成団体H</div><div>h 教室 (将棋)</div><div>h 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>構成団体I</div><div>i 教室 (将棋)</div><div>i 教室 発表会</div><div>上限50万円</div></div><div>その他、複数の構成団体</div></div><div><div>合同発表会</div><div>※ 統括団体の代表団体は、各構成団体を取りまとめて合同発表会を開催する</div><div><div>代表団体</div><div>関東甲信越 ブロック 合同発表会</div><div>上限50万円</div></div><div><div>代表団体</div><div>中国・四国 ブロック 合同発表会</div><div>上限50万円</div></div><div>その他の合同発表会</div></div></div> | <div><div>(2) 「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組</div><div><div>構成団体G</div><div>j 教室 (将棋)</div><div>上限50万円</div></div><div><div>構成団体H</div><div>k 教室 (将棋)</div><div>上限50万円</div></div><div>その他、複数の構成団体</div><div>※ 統括団体の構成団体の全てが 「放課後子供教室」 及び 「土曜日の教育活動」と 連携した取組にも応募しているとは限りません。</div></div> |

統括団体
で応募

同一分野で、
都道府県を
またぎ、
概ね10団体
以上で構成

統括団体の
代表団体は、
法人格
(特定非営利
活動法人を
除く)を
有していること

Ⅵ 応募書類の記入例

応募様式1の記入例

平成30年度 応募様式1

文化庁長官 殿

1 平成 29 年 10 月 31 日

2 団 体 名 ○○神楽保存会

郵便番号 〒 000 - 0000

住 所 ○○県△△市○○町3-2-1

代表者職名 会長

3 代表者氏名 ○○ ○○

4 印

※規約・定款等に記載されている団体名・郵便番号・住所・代表者氏名を正確に記入してください。

※代表者氏名は本名で記入してください。芸名・雅号は不可。流派の代表者（家元等）ではなく、事業を実施する際の責任者を代表として記入してください。

平成30年度伝統文化親子教室事業支援金要望書

平成30年度伝統文化親子教室事業について、支援金を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり要望します。

記

| | |
|----------------|--|
| 事業の名称 | 5 ○○神楽親子教室 ※事業の名称には、特定の流派名、団体名、又は商品名等を冠に付けないでください。 |
| 事業の総経費の配分 | 主たる事業費 575,100 円 6 その他経費 18,080 円 計 593,180 円 ※収支予算書（応募様式3）の「支出の部」の「事業の総経費の配分」に記載した金額をそれぞれ記入してください。 |
| 事業の着手及び完了の予定期日 | 7 着手 平成 30 年 4 月 1 日 完了 平成 31 年 1 月 31 日 ※完了の予定期日は、平成31年1月31日までの日付で記入してください。 |
| 支援金の要望額 | 8 368,000 円 ※収支予算書（応募様式3）の「収入の部」の「本事業による支援金の要望額（B）」に記載した金額を記入してください。 |

| | | <事務担当者連絡先> | <代表者連絡先> |
|------------|------|-----------------|-----------------|
| 氏名 | | 9 □□ □□ | 10 ○○ ○○ |
| 連絡先（TEL） | | ***-***-**** | ***-***-**** |
| 〃（FAX） | | ***-***-**** | ***-***-**** |
| 〃（E-MAIL） | | ***@***.***.*** | ***@***.***.*** |
| 書類等の郵送先 | 郵便番号 | 〒 000 - 0000 | 〒 000 - 0000 |
| | 住 所 | ○○県△△市○○町2-1-3 | ○○県△△市○○町3-2-1 |
| その他（日中連絡先） | | 080-***-**** | 090-***-**** |

※事務担当者は、必ず連絡先電話番号のほか、FAX または添付ファイルの送受信が可能な Eメール を持っている方を選任してください。

Ⅵ 応募書類の記入例

| 番号 | 内 容 |
|----|--|
| 1 | 応募する年月日を記入してください。 |
| 2 | 団体名・郵便番号・住所・代表者職名・代表者氏名を記入してください。 団体名・郵便番号・住所・代表者氏名は、規約・定款等に記載されている団体名・郵便番号・住所・代表者氏名を正確に記入してください。 |
| 3 | 代表者氏名は本名で記入してください。 芸名・雅号は不可。 流派の代表者（家元等）ではなく、事業を実施する際の責任者を代表として記入してください。 |
| 4 | 応募団体の印。 代表者の私印でも可。 |
| 5 | 事業の名称を記入してください。 事業の名称には、特定の流派名、団体名、又は商品名等を冠に付けないでください。 |
| 6 | 事業の総経費の配分を記入してください。 具体的には、収支予算書（応募様式3）の支出の部にある「主たる事業費」、「その他経費（事務費）」、「支出合計（Ⅱ）」の額をそれぞれ記入してください。 |
| 7 | 事業の着手及び完了の予定期日を記入してください。 着手日は平成30年4月1日、完了の予定期日は平成31年1月31日までの日付で記入してください。 いかなる場合も、平成31年1月31日を超えて応募することはできません。 また、着手日は予算の成立状況により変更される場合があります。 |
| 8 | 支援金の要望額を記入してください。 具体的には、収支予算書（応募様式3）の収入の部にある「本事業による支援金の要望額（B）」の額を記入してください。 なお、千円未満の端数は要望できませんので、端数分は自己負担としてください。 要望額の上限は合計で100万円以内です。 （伝統文化親子教室：50万円 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組：50万円） ※複数の団体で構成する実行委員会又は統括団体で要望する場合は、構成する1団体毎に100万円以内です。 |
| 9 | 要望書類の問合せ窓口となる事務担当者の連絡先として、 氏名・連絡先TEL・連絡先FAX・連絡先E-MAIL・書類等の郵送先（郵便番号、住所）・その他（日中連絡先）を記入してください。 事務担当者は、必ず連絡先TELのほか、連絡先FAX または添付ファイルの送受信が可能な 連絡先E-MAIL を持っている方として ください。 事務担当者が 連絡先FAX または添付ファイルの送受信が可能な 連絡先E-MAIL を持っていない場合は、代表者御本人の 連絡先FAX または添付ファイルの送受信が可能な連絡先E-MAIL でも構いません。 その他（日中連絡先）には、日中に連絡が取れる連絡先番号を記入してください。 |
| 10 | 代表者御本人の連絡先として、 氏名・連絡先TEL・連絡先FAX・連絡先E-MAIL・書類等の郵送先（郵便番号、住所）・その他（日中連絡先）を記入してください。 事務担当者が 連絡先FAX または添付ファイルの送受信が可能な 連絡先E-MAIL を持っていない場合は、必ず代表者御本人の 連絡先FAX または添付ファイルの送受信が可能な 連絡先E-MAIL を記入してください。 その他（日中連絡先）には、日中に連絡が取れる連絡先番号を記入してください。 |

Ⅵ 応募書類の記入例

応募様式2-1の記入例

平成30年度 応募様式2-1

<事業計画書>

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|----------|----|---------------------------------|-----|-------------------|----|---------|---|--|
| 事業の名称 | 〇〇神楽親子教室 1 | | | | | | | | | | |
| 伝統文化親子教室 | | | | | | | | | | | |
| 分野 ※該当する分野を 全て○枠で囲い、 分野別に開催回数を 記入してください。 | イ. 神楽 | 18回 | ロ. 獅子舞 | 回 | ハ. お囃子 | 回 | ニ. イ〜ハ以外の 民俗芸能 | 回 | | | |
| | ホ. 祭り行事 | 回 | ヘ. 民謡・民舞 | 回 | ト. 和太鼓 | 回 | チ. 能楽 | 回 | | | |
| | リ. 邦楽 | 回 | ス. 邦舞 | 回 | ル. 伝統工芸 | 回 | ヲ. 百人一首 ・かた | 回 | | | |
| | ワ. 囲碁 | 回 | カ. 将棋 | 回 | コ. 華道 | 回 | ク. 茶道 | 回 | | | |
| | レ. 書道 | 回 | リ. 武道 | 回 | ケ. 和装 ・礼法 | 2回 | ネ. 郷土料理 | 1回 | | | |
| | ノ. 上記以外 の分野 | 回 | 発表会・大会 | 1回 | | | | | | | |
| | 内容を記載（ニ、ナを選んだ場合）【 】 3 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 開催場所 ※施設名、地名等を 具体的に記入してくだ さい。 | 教室 〇〇公民館 | | | | 発表会・大会 〇〇公会堂 (〇〇文化フェスティバル) 4 | | | | | | |
| 参加者 ※募集対象とするものを 全て○枠で囲ってくだ さい。 | 幼稚園・保育園 | | 小学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 5 | |
| 中学校 | | 1年 | 2年 | 3年 | 高等学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 障害のある子供 | | |
| 募集する 子供の人数 | 全体で 15 人 ※親等の保護者の人数は含めないでください。 6 | | | | | | | | | | |
| 参加者を複数グループに分けて教室を開催する場合は内訳を記載 【 人 × グループ 】 | | | | | | | | | | | |
| 支援対象 事業に係る 地域性のある 生活文化・伝 統文化の概 要 | 対象分野 | イ. 神楽 8 | | | | 名称 | 〇〇〇〇神楽 | | | | |
| | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | | | | 指定名 | 国指定重要無形民俗文化財 9 | | | | |
| | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | 長保〇年あるいは寛弘〇年（明治初期の「〇〇」の記載によれば） | | | | | | | | | |
| | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | |
| | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | | | | 指定名 | | | | | |
| | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | |
| | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | |
| | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | | | | 指定名 | | | | | |
| | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | |
| | <事業目的> ※教室の事業目的と一致する項目を全て○枠で囲ってください。 項目1〜5以外に目的がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業目的欄に簡潔に記入してください。 | | | | | | | | | | |
| 項目 | 事業目的 | | | | | | | | | | |
| 1. 伝統文化等の継承 | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることを目的とする | | | | | | | | | | |
| 2. 伝統文化等への関心 | 伝統文化等への関心を高めることを目的とする | | | | | | | | | | |
| 3. 豊かな人間性の 涵養（かんよう） | 子どもたちの豊かな心や感性、創造性をはぐくむことを目的とする | | | | | | | | | | |
| 4. 伝統文化等への 親の関心 | 親の伝統文化等への関心を高めることで、子供たちの個性や能力の発見や、 伝統文化を理解する機会の増加を目的とする | | | | | | | | | | |
| 5. 周辺地域の関係 | 子どもたちが地域住民と関わることで地域とつながりを強化することを目的とする | | | | | | | | | | |
| 6. その他① | | | | | | | | | | | |
| 7. その他② | | | | | | | | | | | |
| 8. その他③ | | | | | | | | | | | |

Ⅵ 応募書類の記入例

| 番号 | 内 容 |
|----|--|
| ① | 事業の名称を記入してください。 要望書（応募様式1）の事業の名称と同じ内容を記入してください。 |
| ② | 実施する分野を全て○枠で囲い、分野別に開催回数を記入してください。 |
| ③ | 上記の番号②の分野のうち、「ニ. イ～ル以外の民俗芸能」、「ナ. 上記以外の分野」を選択した場合、事業を行う分野を簡潔に記入してください。 伝統文化または生活文化であることの判断ができない分野は、対象となりません。 |
| ④ | 教室、発表会・大会を開催する場所（施設名称、地名等）を記入してください。 教室の開催場所が学校の場合、学校の授業中とみなされる可能性があります。 学校の授業の一環として教室を開催することはできません。 支援対象外です。 発表会・大会について、文化祭や運動会などの学校行事で開催することはできません。 支援対象外です。 |
| ⑤ | 募集する参加者を全て○枠で囲ってください。 幼児又は高校生だけを対象とした教室は支援対象外です。 |
| ⑥ | 募集する子供の全体での人数を記入してください。 親等の保護者の人数は含めないでください。 参加者を複数グループに分けて教室を開催する（午前の部10人、午後の部10人など）場合、内訳も記入してください。 |
| ⑦ | 支援対象事業に係る地域性のある生活文化・伝統文化の概要として、対象分野・名称・指定名・由来、歴史を記入してください。 文化財指定の有無は、“有”、“無” のどちらかを○枠で囲ってください。 支援対象事業に係る地域性のある生活文化・伝統文化が2つある場合は、（2）に記入してください。 3つある場合は、（3）に記入してください。 |
| ⑧ | 対象分野は、上記の番号②で○枠で囲った分野（「イ. 神楽」～「ナ. 上記以外の分野」）を記入してください。 |
| ⑨ | 文化財指定の有無が、“有” の場合、必ず指定名を記入してください。 |
| ⑩ | 事業内容として、＜事業目的＞・＜事業の目標及び事業の見込まれる効果等＞・＜開催日程（予定）＞を記入、及び該当項目を○枠で囲ってください。 |
| ⑪ | 教室の事業目的と一致する項目を全て○枠で囲ってください。 項目1～5以外に目的がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業目的欄に簡潔に記入してください。 |

Ⅵ 応募書類の記入例

応募様式2-1の記入例

平成30年度 応募様式2-1

事業内容

<事業の目標及び事業の見込まれる効果等>

※事業の目標と見込まれる事業効果に一致する項目を全て○枠で囲ってください。○枠で囲った事業の目標において、その他に見込まれる事業効果がある場合は、(その他)欄に簡潔に記入してください。
項目1~5以外に、事業の目標と見込まれる事業効果がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、簡潔に記入してください。

| 12 | 事業の目標 | 見込まれる事業効果 |
|----|---------------------------------------|--|
| 1. | 行事への参加または親へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることに繋がる(その他) |
| 2. | 子供たちのアンケートで「伝統文化等に興味・関心をもつ」が全体の80%とする | 身近に伝統文化等を感じることができ、日本文化に興味・関心をもつことに繋がる(その他) |
| 3. | 一連の流れが理解できる日程の実施(5回かつ3日以上) | 伝統文化を修得したことによって、自分に自信が持てるようになり、何事にも意欲が生まれる(その他) |
| 4. | 親へのアンケートで「子どもの成長を感じた」が全体の80%とする | 親が伝統文化等への関心が増すことにより、次世代を担う子供たちの伝統文化等の行事等への参加に繋がる(その他) |
| 5. | 行事への参加または地域住民へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、地域住民と挨拶ができた、礼儀正しくなる。また、地域と関わりのなかった家庭が地域行事等に参加するようになる(その他) |
| 6. | | |
| 7. | | |
| 8. | | |

<開催日程(予定)>

※教室/発表会・大会の内容・回数・日程(予定)・曜日・時間(開始時間~終了時間)を具体的に記入してください。
回数について、同じ内容の教室を反復して行う場合は、その実施回数を記入してください。

| 13 | 教室/発表会・大会の内容 | 回数 | 日程(予定) | 曜日 | 時間(※1) |
|----|--------------|----|------------------|----|------------------------|
| | ガイダンス | 1回 | 7月21日 | 土 | [始] 14:00 [終] 15:00 |
| | 基礎練習Ⅰ | 2回 | 7月28日から 毎週土曜日 | 土 | [始] 14:00 [終] 15:00 |
| | 基礎練習Ⅱ | 2回 | 8月11日から 毎週土曜日 | 土 | [始] 14:00 [終] 15:00 |
| | 基礎練習Ⅲ | 6回 | 8月25日から 毎週土曜日 | 土 | [始] 14:00 [終] 15:00 |
| | 全体練習 | 7回 | 10月6日から 毎週土曜日 | 土 | [始] 14:00 [終] 15:00 |
| | 全体練習 | 2回 | 11月3日、 11月10日 | 土 | [始] 15:00 [終] 16:00 |
| | 大会参加 | 1回 | 11月23日 | 金 | [始] 10:00 [終] 12:00 |
| | | 回 | | | [始] [終] |
| | | 回 | | | [始] [終] |
| | | 回 | | | [始] [終] |

※1 学校の授業にあたる時間帯等(文化祭や運動会などの学校行事を含む)を利用して教室を開催することはできません。

実施回数

教室

20回

発表会・大会

1回

合計

21回

14

付随・関連理由

主目的分野である神楽では、最終的に〇〇の演目を大会で披露する。
大会で衣装を正しく着装するため、和装礼法を併せて実施する。

都道府県等による文化活動や支援事業等との連携状況

〇〇県伝統文化体験プログラムに登録
〇〇市主催文化フェスティバル(11月23日)に参加
〇〇県文化振興財団から100,000円助成

※スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

Ⅵ 応募書類の記入例

| 番号 | 内 容 |
|----|---|
| 12 | <p>事業の目標と見込まれる事業効果に一致する項目を全て○枠で囲ってください。</p> <p>○枠で囲った事業の目標において、その他に見込まれる事業効果がある場合は、（その他）欄に簡潔に記入してください。</p> <p>項目1～5以外に、事業の目標と見込まれる事業効果がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業の目標欄と見込まれる事業効果欄に簡潔に記入してください。</p> |
| 13 | <p>予定している開催日程として、教室／発表会・大会の内容・回数・日程（予定）・曜日・時間（開始時間～終了時間）を具体的に記入してください。</p> <p>回数について、同じ内容の教室を反復して行う場合は、その実施回数を記入してください。</p> <p>日程（予定）・曜日・時間について、学校の授業にあたる時間帯等（文化祭や運動会などの学校行事を含む）を利用して実施するなど、学校の授業の一環として教室を開催することはできません。</p> |
| 14 | <p>教室、発表会・大会の実施回数の合計値を記入してください。</p> <p>合計欄は、教室の実施回数合計値と、発表会・大会の実施回数合計値の合計値を記入してください。</p> |
| 15 | <p>複数の分野で教室を実施する場合、主な分野の付随・関連理由を記入してください。</p> |
| 16 | <p>本事業が、都道府県、市区町村及び公益法人等が実施している文化活動や事業等と連携（予定含む）した取組である場合は、連携事業の名称、実施日、支援金額等を記入してください。</p> |

Ⅵ 応募書類の記入例

応募様式2-2の記入例

平成30年度 応募様式2-2

| ＜事業計画書＞ | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------------------------------|---|--|----------|-----|---------------|-----------------|----|----|---------|
| 事業の名称 | | 〇〇神楽親子教室 1 | | | | | | | | | |
| 文部科学省の「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組 | | | | | | | | | | | |
| 文部科学省の「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」を担当している市区町村 | | 担当部局名 | | 〇〇県△△市教育委員会社会教育課 2 | | | | | | | |
| | | 連絡先 | | ***-***-**** (直通) 3 | | | | | | | |
| 連携して実施する「放課後子供教室」の教室名 又は「土曜日の教育活動」の活動名 ※伝統文化親子教室名ではありません。 | | 〇〇市こどもふれあい教室 4 | | | | | | | | | |
| 分野 | イ. 神楽 | 13 回 | ロ. 獅子舞 | 回 | ハ. お囃子 | 回 | ニ. イ〜ハ以外の民俗芸能 | 回 | | | |
| | ホ. 祭り行事 | 回 | ヘ. 民謡・民舞 | 回 | ト. 和太鼓 | 回 | チ. 能楽 | 回 | | | |
| | リ. 邦楽 | 回 | ス. 邦舞 | 回 | ル. 伝統工芸 | 回 | ヲ. 百人一首・加々 | 回 | | | |
| | ワ. 囲碁 | 回 | カ. 将棋 | 回 | コ. 華道 | 回 | ケ. 茶道 | 回 | | | |
| | レ. 書道 | 回 | リ. 武道 | 回 | サ. 和装・礼法 | 回 | セ. 郷土料理 | 回 | | | |
| | ナ. 上記以外の分野 | 回 | | | | | | | | | |
| | 内容に記載（ニ. ナを選んだ場合） 【 5 | | | | | | | | | | |
| | 開催場所 | | | | | | | | | | |
| | 教室 | | 〇〇小学校体育館、〇〇公民館 ※施設名、地名等を具体的に記入してください。 6 | | | | | | | | |
| | 参加者 | | 幼稚園・保育園 小学校 1年 2年 3年 4年 5年 6年 7 | | | | | | | | |
| ※募集対象とするものを全て○枠で囲ってください。 | | 中学校 | | 1年 | 2年 | 3年 | 高等学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 障害のある子供 |
| 募集する子供の人数 | | 全体で 30 人 ※親等の保護者の人数は含めないでください。 8 | | | | | | | | | |
| 参加者を複数グループに分けて教室を開催する場合は内訳を記載 | | 【 15 人 × 2 グループ 】 | | | | | | | | | |
| 支援対象事業に係る地域性のある生活文化・伝統文化の概要 | 9 | 対象分野 | | イ. 神楽 10 | | 名称 | | △△神楽 | | | |
| | | 文化財指定の有無 | | 有 無 | | 指定名 | | 国指定重要無形民俗文化財 11 | | | |
| | | ※どちらかを○枠で囲ってください。 | | | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | 寛永〇年からの歴史があり、〇〇県の〇部に広くあった△△に由来し、〇〇町に深く根付いています。 | | | | | | | |
| | | 対象分野 | | | | 名称 | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 | | 有 無 | | 指定名 | | | | | |
| | | ※どちらかを○枠で囲ってください。 | | | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | |
| | | 対象分野 | | | | 名称 | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 | | 有 無 | | 指定名 | | | | | |
| ※どちらかを○枠で囲ってください。 | | | | | | | | | | | |
| 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | | |
| ＜事業目的＞ | | | | | | | | | | | |
| ※「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の事業目的と一致する項目を全て○枠で囲ってください。 項目1〜5以外に目的がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業目的欄に簡潔に記入してください。 | | | | | | | | | | | |
| 13 | | 項目 | | 事業目的 | | | | | | | |
| 12 | | 1. 伝統文化等の継承 | | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることを目的とする | | | | | | | |
| | | 2. 伝統文化等への関心 | | 伝統文化等への関心を高めることを目的とする | | | | | | | |
| | | 3. 豊かな人間性の涵養 (かんよう) | | 子どもたちの豊かな心や感性、創造性をはぐむことを目的とする | | | | | | | |
| | | 4. 伝統文化等への親の関心 | | 親の伝統文化等への関心を高めることで、子供たちの個性や能力の発見や、伝統文化を理解する機会の増加を目的とする | | | | | | | |
| | | 5. 周辺地域の関係 | | 子どもたちが地域住民と関わることで地域とつながりを強化することを目的とする | | | | | | | |
| | | 6. その他① | | | | | | | | | |
| | | 7. その他② | | | | | | | | | |
| | | 8. その他③ | | | | | | | | | |

Ⅵ 応募書類の記入例

漏れなく記入してください。

記入漏れがある場合は、文部科学省の「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」と連携した取組と見なせなくなる場合があります。

| 番号 | 内 容 |
|----|---|
| ① | 事業の名称を記入してください。 要望書（応募様式1）の事業の名称と同じ内容を記入してください。 |
| ② | 文部科学省の「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」を担当している市区町村の担当部局名と連絡先を記入してください。 |
| ③ | 連携して実施する「放課後子供教室」の教室名又は「土曜日の教育活動」の活動名を記入してください。 貴団体が活動を予定している伝統文化親子教室名ではありません。 市区町村が文部科学省生涯学習政策局社会教育課に提出する事業計画書に記入される「放課後子供教室」の教室名、又は「土曜日の教育活動」の活動名を正確に記入してください。 |
| ④ | 実施する分野を全て○枠で囲い、分野別に開催回数を記入してください。 |
| ⑤ | 上記の番号④の分野のうち、「二、イ～ル以外の民俗芸能」、「ナ、上記以外の分野」を選択した場合、事業を行う分野を簡潔に記入してください。 伝統文化または生活文化であることの判断ができない分野は、対象となりません。 |
| ⑥ | 「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」を開催する場所（施設名称、地名等）を記入してください。 「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の開催場所が学校の場合、学校の授業中とみなされる可能性があります。 学校の授業の一環として教室を開催することはできません。 支援対象外です。 |
| ⑦ | 募集する参加者を全て○枠で囲ってください。 幼児又は高校生だけを対象とした「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」は支援対象外です。 |
| ⑧ | 募集する子供の全体での人数を記入してください。 親等の保護者の人数は含めないでください。 参加者を複数グループに分けて教室を開催する（午前の部10人、午後の部10人など）場合、内訳も記入してください。 |
| ⑨ | 支援対象事業に係る地域性のある生活文化・伝統文化の概要として、対象分野・名称・指定名・由来、歴史を記入してください。 文化財指定の有無は、「有」、「無」のどちらかを○枠で囲ってください。 支援対象事業に係る地域性のある生活文化・伝統文化が2つある場合は、（2）に記入してください。 3つある場合は、（3）に記入してください。 |
| ⑩ | 対象分野は、上記の番号④で○枠で囲った分野（「イ、神楽」～「ナ、上記以外の分野」）を記入してください。 |
| ⑪ | 文化財指定の有無が、「有」の場合、必ず指定名を記入してください。 |
| ⑫ | 事業内容として、＜事業目的＞・＜事業の目標及び事業の見込まれる効果等＞・＜開催日程（予定）＞を記入、及び該当項目を○枠で囲ってください。 |
| ⑬ | 「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の事業目的と一致する項目を全て○枠で囲ってください。 項目1～5以外に目的がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業目的欄に簡潔に記入してください。 |

Ⅵ 応募書類の記入例

応募様式2-2の記入例

平成30年度 応募様式2-2

事業内容

<事業の目標及び事業の見込まれる効果等>

※事業の目標と見込まれる事業効果に一致する項目を全て○枠で囲ってください。○枠で囲った事業の目標において、その他に見込まれる事業効果がある場合は、(その他)欄に簡潔に記入してください。
項目1～5以外に、事業の目標と見込まれる事業効果がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、簡潔に記入してください。

| 事業の目標 | 見込まれる事業効果 |
|--|--|
| 1. 行事への参加または親へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることにつながる(その他) |
| 2. 子供たちのアンケートで「伝統文化等に興味・関心をもつ」が全体の80%とする | 身近に伝統文化等を感じることができ、日本文化に興味・関心をもつことにつながる(その他) |
| 3. 一連の流れが理解できる日程の実施(5回かつ3日以上) | 伝統文化を修得したことによって、自分に自信が持てるようになり、何事にも意欲が生まれる(その他) |
| 4. 親へのアンケートで「子どもの成長を感じた」が全体の80%とする | 親が伝統文化等への関心が増すことにより、次世代を担う子供たちの伝統文化等の行事等への参加につながる(その他) |
| 5. 行事への参加または地域住民へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、地域住民と挨拶ができた、礼儀正しくなる。また、地域と関わりのなかった家庭が地域行事等に参加するようになる(その他) |
| 6. | |
| 7. | |
| 8. | |

<開催日程(予定)>

※「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の内容・回数・日程(予定)・曜日・時間(開始時間～終了時間)を具体的に記入してください。
回数について、同じ内容を反復して行う場合は、その実施回数を記入してください。

| 「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の内容 | 回数 | 日程(予定) | 曜日 | 時間(※1) |
|------------------------------------|----|-----------|----|------------------------|
| 基礎練習Ⅰ ・笛、鼓、太鼓のバチの持ち方 ・曲の部分練習 | 5回 | 9月の毎週土曜日 | 土 | [始] 15:00 [終] 17:00 |
| 基礎練習Ⅱ ・獅子頭の持ち方、足の動かし方 | 4回 | 10月の毎週土曜日 | 土 | [始] 15:00 [終] 17:00 |
| 基礎練習Ⅲ ・笛、鼓、太鼓の曲練習 ・獅子の舞い方 | 4回 | 11月の毎週土曜日 | 土 | [始] 15:00 [終] 17:00 |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |

※1 学校の授業にあたる時間帯等(文化祭や運動会などの学校行事を含む)を利用して「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」を開催することはできません。

実施回数
合計

13回

付随・関連理由

都道府県等による文化活動や支援事業等との連携状況

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

Ⅵ 応募書類の記入例

| 番号 | 内 容 |
|----|--|
| 14 | <p>事業の目標と見込まれる事業効果に一致する項目を全て○枠で囲ってください。</p> <p>○枠で囲った事業の目標において、その他に見込まれる事業効果がある場合は、（その他）欄に簡潔に記入してください。</p> <p>項目1～5以外に、事業の目標と見込まれる事業効果がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業の目標欄と見込まれる事業効果欄に簡潔に記入してください。</p> |
| 15 | <p>予定している開催日程として、「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の内容・回数・日程（予定）・曜日・時間（開始時間～終了時間）を具体的に記入してください。</p> <p>回数について、同じ内容の「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」を反復して行う場合は、その実施回数を記入してください。</p> <p>日程（予定）・曜日・時間について、学校の授業にあたる時間帯等（文化祭や運動会などの学校行事を含む）を利用して実施するなど、学校の授業の一環として教室を開催することはできません。</p> |
| 16 | 「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の実施回数の合計値を記入してください。 |
| 17 | 複数の分野で教室を実施する場合、主な分野の付随・関連理由を記入してください。 |
| 18 | 本事業が、都道府県、市区町村及び公益法人等が実施している文化活動や事業等と連携（予定含む）した取組である場合は、連携事業の名称、実施日、支援金額等を記入してください。 |

Ⅵ 応募書類の記入例

応募様式3の記入例

平成30年度 応募様式3

<収支予算書>

| | 区分 | 金額 (予定を含む。) | 内訳 |
|------|--|----------------|--|
| 収入の部 | 本事業以外の支援金・助成金 ※文化振興を行う財団等から助成等を受ける予定がある場合、その金額、内訳を記入してください。 | 1 100,000 円 | 2 ○○県文化振興財団 100,000円 ※例、○○県文化振興財団 100,000円 |
| | その他収入 ※参加者から実費を徴収する予定の場合、その金額、内訳を記入してください。 また原則、参加者が自ら使用・消費する材料費を対象とし、報償費（謝金）に充てることは認めません。 | 3 6,000 円 | 4 実費徴収 400円 × 15名 ※例、実費徴収 400円 × 15名 |
| | 自己負担金 ※応募団体自身の資金を使用する予定の場合、その金額を記入してください。 | 5 119,180 円 | |
| | 小計（A） (上記の「本事業以外の支援金・助成金」 + 「その他収入」 + 「自己負担金」) | 6 225,180 円 | |
| | 本事業による支援金の要望額（B） 【（Ⅱ）－（A）】 ※支援金の要望額の「支出合計（Ⅱ）」と同額になるよう記入してください。 | 7 368,000 円 | |
| | 収入合計（Ⅰ） 【（A）＋（B）】 ※事業の総経費の配分の「支出合計（Ⅱ）」と同額になるよう記入してください。 | 8 593,180 円 | 同額 |

| | 区分 | 事業の総経費の配分 (予定を含む。) | 支援金の要望額 |
|------|--------------------------------------|-----------------------|--------------|
| 支出の部 | 主たる事業費 (下記の「①」＋「②」) | 9 10 575,100 円 | 353,100 円 |
| | ① 伝統文化親子教室 (下記の「教室事業費」＋「発表会等事業費」) | 11 417,800 円 | 246,800 円 |
| | 教室事業費 | 12 377,600 円 | 216,600 円 |
| | 発表会等事業費 | 13 40,200 円 | 30,200 円 |
| | ② 「放課後子供教室」及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組 | 14 157,300 円 | 106,300 円 |
| | その他経費（事務費） (下記の「①」＋「②」) | 15 16 18,080 円 | 14,900 円 |
| | ① 伝統文化親子教室 | 17 8,540 円 | 7,000 円 |
| | ② 「放課後子供教室」及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組 | 18 9,540 円 | 7,900 円 |
| | 支出合計（Ⅱ） 【「主たる事業費」＋「その他経費」】 | 19 593,180 円 | 20 368,000 円 |

※要望額の合計金額は千円単位
としてください
(百円単位以下の端数は不可)。

Ⅵ 応募書類の記入例

| 番号 | 内 容 |
|----|---|
| 1 | 本事業以外で、地方公共団体や民間団体等から補助金・助成金がある場合は、「本事業以外の支援金・助成金」として、その金額を記入してください。 「文化庁が実施する他の事業」、「独立行政法人日本芸術文化振興会が実施する助成事業」、「国が実施する他の事業」と重複して支援等を受けることはできません。 |
| 2 | 本事業以外で、地方公共団体や民間団体等から補助金・助成金がある場合は、「本事業以外の支援金・助成金」として、その内訳を記入してください。 |
| 3 | 参加者から実費（花代、茶菓子代等）を徴収する場合は、「その他収入」として、その金額を記入してください。 また原則、参加者が自ら使用・消費する材料費を対象とし、報償費（謝金）に充てることは認めません。 |
| 4 | 参加者から実費（花代、茶菓子代等）を徴収する場合は、「その他収入」として、その内訳を記入してください。 また原則、参加者が自ら使用・消費する材料費を対象とし、報償費（謝金）に充てることは認めません。 |
| 5 | 団体で自己負担する金額がある場合は、「自己負担金」として、その金額を記入してください。 |
| 6 | 「小計（A）」として、上記の番号①「本事業以外の支援金・助成金」＋番号③「その他収入」＋番号⑤「自己負担金」の合計金額を記入してください。 |
| 7 | 「本事業による支援金の要望額（B）」として、下記の番号②④「支出合計（Ⅱ）」にある事業の総経費の配分－上記の番号⑦「小計（A）」の金額を記入してください。 また、下記の番号②④「支出合計（Ⅱ）」にある支援金の要望額と同額になるよう記入してください。 なお、千円未満の端数は要望できませんので、端数分は自己負担してください。 |
| 8 | 「収入合計（Ⅰ）」として、上記の番号⑦「小計（A）」＋番号⑧「本事業による支援金の要望額（B）」の合計金額を記入してください。 また、下記の番号②④「支出合計（Ⅱ）」にある事業の総経費の配分と同額になるよう記入してください。 |
| 9 | 「主たる事業費」として、下記の主たる事業費における番号⑩「① 伝統文化親子教室」＋番号⑮「② 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組」の合計金額を記入してください。 |
| 10 | 要望書（応募様式1）の事業の総経費の配分にある「主たる事業費」と同額になるよう記入してください。 |
| 11 | 主たる事業費における「① 伝統文化親子教室」として、下記の番号⑬「教室事業費」＋番号⑭「発表会等事業費」の合計金額を記入してください。 |
| 12 | 主たる事業費における伝統文化親子教室の「教室事業費」の事業の総経費の配分と、支援金の要望額の金額を記入してください。 |
| 13 | 主たる事業費における伝統文化親子教室の「発表会等事業費」の事業の総経費の配分と、支援金の要望額の金額を記入してください。 |
| 14 | 主たる事業費における「② 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組」として、事業の総経費の配分と、支援金の要望額の金額を記入してください。 文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」（国庫補助率1/3）と重複のないよう金額を記入してください。 |
| 15 | 「その他経費（事務費）」として、下記のその他経費（事務費）における番号⑯「① 伝統文化親子教室」＋番号⑰「② 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組」の合計金額を記入してください。 |
| 16 | 要望書（応募様式1）の事業の総経費の配分にある「その他経費」と同額になるよう記入してください。 |
| 17 | その他経費（事務費）における「① 伝統文化親子教室」として、事業の総経費の配分と、支援金の要望額の金額を記入してください。 |
| 18 | その他経費（事務費）における「② 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組」として、事業の総経費の配分と、支援金の要望額の金額を記入してください。 |
| 19 | 「支出合計（Ⅱ）」の事業の総経費の配分として、上記の番号⑩「主たる事業費」＋番号⑯「その他経費（事務費）」の合計金額を記入してください。 また、上記の番号⑧「収入合計（Ⅰ）」の金額、及び要望書（応募様式1）の事業の総経費の配分にある「計」と同額になるよう記入してください。 |
| 20 | 「支出合計（Ⅱ）」の支援金の要望額として、上記の番号⑩「主たる事業費」＋番号⑯「その他経費（事務費）」の合計金額を記入してください。 また、上記の番号⑧「本事業による支援金の要望額（B）」の金額、及び要望書（応募様式1）の支援金の要望額と同額になるよう記入してください。 |

Ⅵ 応募書類の記入例

応募様式アの記入例

平成30年度 応募様式ア

応募団体（事業者）の概要

| | | |
|--|---|---|
| <p>(ふりがな)</p> <p>団体名称</p> <p>※要望書（応募様式1）の「団体名」と同一となるよう記入してください。</p> | <p>〇〇〇〇かぐらほぞんかい</p> <p>〇〇神楽保存会</p> | 1 |
| <p>団体区分</p> <p>※該当する団体区分を○枠で囲ってください。</p> | <p>特例民法法人 一般社団・財団法人 公益社団・財団法人</p> <p>特定非営利活動法人 <u>任意団体</u></p> | 2 |
| <p>団体設立年月</p> | <p>平成19年4月</p> | 3 |
| <p>組織</p> <p>※代表者、会計者、監事は役員名簿と整合させて必ず記入してください。会計者と監事は兼務できませんが、それ以外は兼務でも構いません。</p> | <p>代表者氏名：〇〇〇〇</p> <p>会計者氏名：〇〇〇〇</p> <p>監事氏名：〇〇〇〇</p> <p>債務責任者氏名：〇〇〇〇</p> <p>構成員：30名</p> | 4 |
| <p>団体への加入条件</p> | <p>〇〇神楽保存会の設立目的に賛同する者</p> | 5 |
| <p>設置目的</p> | <p>〇〇地域に伝わる〇〇神楽の保存・継承並びに、後継者の育成に努めるとともに、△△市住民の文化的向上に寄与することを目的とする。</p> | 6 |
| <p>平成24年度～平成28年度における国等からの支援金の実績</p> <p>※実績がある年度について、支援金の実績を記入してください。</p> | <p><平成27年度> 伝統文化親子教室事業（文化庁） 「〇〇神楽教室」を実施 402,000円</p> <p><平成28年度> 伝統文化親子教室事業（文化庁） 「〇〇神楽教室」を実施 356,000円</p> | 7 |
| <p>平成29年度の伝統文化親子教室事業の実績及び活動内容</p> | <p>【実績】 8 <u>有</u> 無 ※実績がある場合は“有”を、ない場合は“無”を○枠で囲ってください。</p> <p>【活動内容】 ※実績が“有”の場合、必ず活動内容を記入してください。</p> <p>「〇〇神楽教室」を実施 368,000円</p> | 9 |

※ 定款・寄附行為に類する規約及び役員名簿（規約に記載されている役員全員が記載されているもの）を併せて提出すること。

Ⅵ 応募書類の記入例

【重要】

本紙（応募様式ア）とは別に「団体規約」及び「役員名簿」の提出が必要です。

| 番号 | 内 容 |
|----|--|
| ① | 団体名称を記入してください。 要望書（応募様式１）の「団体名」と同一となるよう記入してください。 また、団体名称のふりがなも記入してください。 |
| ② | 該当する団体区分を○枠で囲ってください。 |
| ③ | 団体の設立年月を記入してください。 |
| ④ | 組織の情報として、代表者氏名、会計者氏名、監事氏名、債務責任者氏名、構成員数等を必ず記入してください。 代表者氏名は、本名で記入してください。 芸名・雅号は不可。 流派の代表者（家元等）ではなく、事業を実施する際の責任者を代表として記入してください。 要望書（応募様式１）の「代表者氏名」と同一となるよう記入してください。 また、会計者と監事は兼務できませんが、それ以外は兼務でも構いません。 |
| ⑤ | 団体への加入条件を記入してください。 |
| ⑥ | 団体の設置目的を記入してください。 |
| ⑦ | 平成２４年度～平成２８年度における国等からの支援金の実績を記入してください。 実績がある年度について記入してください。 |
| ⑧ | 平成２９年度の伝統文化親子教室事業の実績がある場合は、“有”を○枠で囲ってください。 実績がない場合は、“無”を○枠で囲ってください。 |
| ⑨ | 平成２９年度の伝統文化親子教室事業の実績がある（上記の番号⑧で“有”を○枠で囲った）場合は、活動内容を記入してください。 実績がある場合は、必ず活動内容を記入してください。 |

VI 応募書類の記入例

応募様式イの記入例

【重要】

都道府県名・市区町村名・団体名・事業の名称・収支予算書（応募様式3）の内容について、構成する全ての団体を、1 団体ごとに記入してください。
統括団体の代表団体が合同発表会を要望する場合は、統括団体の代表団体も記入してください。

平成30年度 応募様式イ

※ 実行委員会名又は統括団体名を記入してください。
〇〇県伝統文化親子教室実行委員会

実行委員会または統括団体名

統括表

※ 複数の団体を構成する実行委員会又は統括団体のみ作成、提出してください。

| 通し 番号 | 都道府県 名 | 市区町村 名 | 団体名 | 事業の名称 | 収入の部 | | | | 支出の部 | | | | 収入合計 (Ⅰ) [(A)+(B)] | 各構成団体の【応募様式3】収支予算書の内容を記載 | | | | 支出合計 (Ⅱ) [「主たる事業費」 +「その他の事業費」 +「その他経費」] | | |
|----------|-----------|-----------|----------|---------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---|-----------|-------------|
| | | | | | 本事業以外の 文芸活動・助成金 | その他 収入 | 自己 負担金 | 小計 (A) | 本事業による 文芸活動の経費 | [(Ⅱ)-(A)] | 主たる事業費 (下記の「1」+「2」) | | | その他の事業費 (下記の「3」+「4」) | | その他の経費 (下記の「5」+「6」) | | | | |
| | | | | | | | | | | | 1 主たる事業費 (下記の「1」+「2」) | 2 主たる事業費 (下記の「1」+「2」) | | 3 主たる事業費 (下記の「3」+「4」) | 4 主たる事業費 (下記の「3」+「4」) | 5 主たる事業費 (下記の「5」+「6」) | 6 主たる事業費 (下記の「5」+「6」) | | | |
| 1 | 〇〇県 | △△市 | 〇〇県民会館 | 〇〇県民会館 | 100,000 円 | 6,000 円 | 119,180 円 | 225,180 円 | 368,000 円 | 368,000 円 | 593,180 円 | 575,100 円 | 417,800 円 | 377,600 円 | 40,200 円 | 157,300 円 | 18,080 円 | 8,540 円 | 9,540 円 | 593,180 円 |
| 2 | 〇〇県 | ■市 | 〇〇市議会 | 〇〇市議会 | 150,000 円 | 1,000 円 | 18,800 円 | 169,800 円 | 747,000 円 | 747,000 円 | 916,800 円 | 738,000 円 | 392,000 円 | 382,000 円 | 30,000 円 | 405,000 円 | 118,800 円 | 64,800 円 | 54,000 円 | 916,800 円 |
| 3 | 〇〇県 | ◎市 | 日本育英会〇〇会 | 〇〇日本育英会 | 50,000 円 | 8,000 円 | 4,550 円 | 62,550 円 | 295,000 円 | 295,000 円 | 357,550 円 | 350,000 円 | 350,000 円 | 290,000 円 | 60,000 円 | | 7,560 円 | 7,560 円 | 357,550 円 | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | 300,000 円 | 15,000 円 | 142,540 円 | 457,540 円 | 1,410,000 円 | 1,410,000 円 | 1,867,540 円 | 1,723,100 円 | 1,139,300 円 | 1,029,600 円 | 130,200 円 | 563,300 円 | 144,440 円 | 80,900 円 | 63,540 円 | 1,867,540 円 |

※ スペースが足りない場合は、行の欄を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

「伝統文化親子教室事業」実施要綱

平成29年1月23日
文化庁長官決定

1 趣旨

次代を担う子供たちが親とともに、伝統文化・生活文化に関する活動を計画的・継続的に体験・修得する機会を提供する取組を支援することにより、伝統文化・生活文化の継承・発展と、子供たちの豊かな人間性の涵養に資することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 伝統文化親子教室

次代を担う子供たちを対象に、伝統文化・生活文化に関する活動を計画的・継続的に体験・修得させる教室（以下「教室」という。）を実施し、教室で修得した技芸等の成果を披露する発表会や、地域で開催される行事等へ参加する取組

(2) 「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組

上記(1)の教室を「放課後子供教室」や「土曜日の教育活動」の一環として実施する取組

3 事業の対象期間

事業の実施期間は、毎年度事業開始日から事業完了日又は事業開始日の属する年度の1月末日のいずれか早い日までとする。

4 事業者

事業者は、伝統文化・生活文化の振興等を目的とする団体であり、かつ、次のいずれかに該当するものとする。

(1) 特例民法法人

(2) 一般社団法人・一般財団法人

(3) 公益社団法人・公益財団法人

(4) 特定非営利活動法人

(5) 法人格を有しないが、以下の要件をすべて満たしている団体

- ・定款、寄附行為に類する規約等を有すること
- ・団体の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ・自ら経理し、監査する会計組織を有すること
- ・団体活動の本拠としての事務所を有すること

5 参加者

参加者は、原則として小学校1年生から中学校3年生を対象とし、子供とともにその保護者の参加も可能とする。

1教室当たりの参加人数は、原則として10人以上（保護者を除く）とする。

6 事業の決定

文化庁長官は、事業の実施を希望する団体の中から伝統文化・生活文化等に識見を有する者で構成される協力者会議の審査を経て、実施事業及び実施事業者を決定する。

7 経費の負担

文化庁は、上記2（1）（2）ごとに、次に掲げる区分に従い、1事業当たり50万円を上限として、予算の範囲内で、本事業を実施するために必要な事業実施経費（報償費、共済費、旅費、使用料及び借料、役務費、需用費、委託費、請負費）を負担する。

（1）主たる事業費

① 教室事業費

② 発表会等事業費

（2）その他事業費

事務経費

8 事業の報告

事業を実施した事業者は、事業終了後30日以内又は当該事業年度の2月末日のいずれかの早い日までに、事業報告書を文化庁に提出するものとする。

9 実施方法

（1）文化庁は、本事業の実施に当たり、本事業を運営できる者に業務を委託できるものとする。

（2）上記（1）により業務の委託を受けた者（以下「受託者」という。）は、本事業を実施する事業者と事業実施に関する契約を締結し、本事業を総括するものとする。

（3）上記（1）（2）の実施は、文化庁次長が別途定めるところによる。

（4）文化庁は、2（2）の実施に当たり、文部科学省生涯学習政策局と連携する。

（5）本事業は、小学校・中学校等の学校の授業や学校行事等に位置付けて実施することはできないものとする。

10 その他

この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は文化庁次長が別に定める。

応募書類の提出前の確認用としてご利用ください。

「団体 単体」で応募する場合

(1) 平成30年度伝統文化親子教室事業支援金要望書

- ☐ 要望書（応募様式1）
- ☐ 事業計画書（応募様式2-1）
- ☐ 事業計画書（応募様式2-2）（※）
- ☐ 収支予算書（応募様式3）
- ☐ 応募団体（事業者）の概要（応募様式ア）

(2) その他必要となる資料

- ☐ 団体規約
- ☐ 役員名簿

※ 文部科学省の「放課後子供教室」・「土曜日の教育活動」と連携した取組がない場合、提出は不要です。

※ 本チェックリストの提出は不要です。

応募書類の提出前の確認用としてご利用ください。

複数の団体に構成する「実行委員会」で応募する場合

● 代表団体用

| | | | |
|----------------------------|---------------------|------|-----|
| (1) 平成30年度伝統文化親子教室事業支援金要望書 | | | |
| <input type="checkbox"/> | 要望書（応募様式1） | | |
| <input type="checkbox"/> | 事業計画書（応募様式2-1） | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> | 事業計画書（応募様式2-2）（※1） | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> | 収支予算書（応募様式3） | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> | 応募団体（事業者）の概要（応募様式ア） | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> | 統括表（応募様式イ） | | |
| (2) その他必要となる資料 | | | |
| <input type="checkbox"/> | 団体規約 | | |
| <input type="checkbox"/> | 団体規約 | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> | 役員名簿 | | |
| <input type="checkbox"/> | 役員名簿 | 構成団体 | 団体分 |

※1 文部科学省の「放課後子供教室」・「土曜日の教育活動」と連携した取組がない構成団体が含まれる場合もあるので、確認してください。

● 構成団体用

| | | | |
|----------------------------|---------------------|--|--|
| (1) 平成30年度伝統文化親子教室事業支援金要望書 | | | |
| <input type="checkbox"/> | 事業計画書（応募様式2-1） | | |
| <input type="checkbox"/> | 事業計画書（応募様式2-2）（※2） | | |
| <input type="checkbox"/> | 収支予算書（応募様式3） | | |
| <input type="checkbox"/> | 応募団体（事業者）の概要（応募様式ア） | | |
| (2) その他必要となる資料 | | | |
| <input type="checkbox"/> | 団体規約 | | |
| <input type="checkbox"/> | 役員名簿 | | |

※2 文部科学省の「放課後子供教室」・「土曜日の教育活動」と連携した取組がない場合、提出は不要です。

※ 本チェックリストの提出は不要です。

応募書類の提出前の確認用としてご利用ください。

複数の団体で構成する「統括団体」で応募する場合

● 代表団体用

| | | |
|--|------|----------|
| (1) 平成30年度伝統文化親子教室事業支援金要望書 | | |
| <input type="checkbox"/> 要望書（応募様式1） | | |
| <input type="checkbox"/> 事業計画書（応募様式2-1） | (※1) | |
| <input type="checkbox"/> 事業計画書（応募様式2-1） | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> 事業計画書（応募様式2-2） | (※2) | 構成団体 団体分 |
| <input type="checkbox"/> 収支予算書（応募様式3） | (※1) | |
| <input type="checkbox"/> 収支予算書（応募様式3） | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> 応募団体（事業者）の概要（応募様式ア） | (※1) | |
| <input type="checkbox"/> 応募団体（事業者）の概要（応募様式ア） | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> 統括表（応募様式イ） | | |
| (2) その他必要となる資料 | | |
| <input type="checkbox"/> 団体規約 | | |
| <input type="checkbox"/> 団体規約 | 構成団体 | 団体分 |
| <input type="checkbox"/> 役員名簿 | | |
| <input type="checkbox"/> 役員名簿 | 構成団体 | 団体分 |

- ※1 合同発表会を要望する場合は、統括団体の代表団体として作成してください。
 ※2 文部科学省の「放課後子供教室」・「土曜日の教育活動」と連携した取組がない構成団体が含まれる場合もあるので、確認してください。

● 構成団体用

| | |
|--|------|
| (1) 平成30年度伝統文化親子教室事業支援金要望書 | |
| <input type="checkbox"/> 事業計画書（応募様式2-1） | |
| <input type="checkbox"/> 事業計画書（応募様式2-2） | (※2) |
| <input type="checkbox"/> 収支予算書（応募様式3） | |
| <input type="checkbox"/> 応募団体（事業者）の概要（応募様式ア） | |
| (2) その他必要となる資料 | |
| <input type="checkbox"/> 団体規約 | |
| <input type="checkbox"/> 役員名簿 | |

- ※2 文部科学省の「放課後子供教室」・「土曜日の教育活動」と連携した取組がない場合、提出は不要です。

※ 本チェックリストの提出は不要です。

平成 29 年 月 日

文化庁長官 殿

団 体 名

郵便番号 〒 —

住 所

代表者職名

代表者氏名

印

※規約・定款等に記載されている団体名・郵便番号・住所・代表者氏名を正確に記入してください。

※代表者氏名は本名で記入してください。芸名・雅号は不可。
流派の代表者（家元等）ではなく、事業を実施する際の責任者を代表として記入してください。

平成30年度伝統文化親子教室事業支援金要望書

平成30年度伝統文化親子教室事業について、支援金を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり要望します。

記

| | | | |
|----------------|---|-----------------------------|--|
| 事業の名称 | ※事業の名称には、特定の流派名、団体名、又は商品名等を冠に付けないでください。 | | |
| 事業の総経費の配分 | 主たる事業費 その他経費 計 | 円 円 円 | ※収支予算書（応募様式3）の「支出の部」の「事業の総経費の配分」に記載した金額をそれぞれ記入してください。 |
| 事業の着手及び完了の予定期日 | 着手 完了 | 平成 30 年 4 月 1 日 平成 年 月 日 | ※完了の予定期日は、平成31年1月31日までの日付で記入してください。 |
| 支援金の要望額 | | 円 | ※収支予算書（応募様式3）の「収入の部」の「本事業による支援金の要望額（B）」に記載した金額を記入してください。 |

| | | <事務担当者連絡先> | <代表者連絡先> |
|-------------|------|------------|----------|
| 氏 名 | | | |
| 連絡先 (TEL) | | | |
| " (FAX) | | | |
| " (E-MAIL) | | | |
| 書類等の 郵送先 | 郵便番号 | 〒 — | 〒 — |
| | 住 所 | | |
| その他（日中連絡先） | | | |

※事務担当者は、必ず連絡先電話番号のほか、FAX または添付ファイルの送受信が可能な Eメール を持っている方を選任してください。

<事業計画書>

| 事業の名称 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------|----------|--------|--------------|----|-------------------|----|---------|--|---|----|------|-------------|---|--------------|-----------------------|------------------------|--------------------------------|--------------------|--|------------|---------------------------------------|---------|--|---------|--|---------|--|
| 伝 統 文 化 親 子 教 室 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分 野 | イ. 神楽 | 回 | ロ. 獅子舞 | 回 | ハ. お囃子 | 回 | ニ. イ〜ハ以外の 民俗芸能 | 回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ホ. 祭り行事 | 回 | ヘ. 民謡・民舞 | 回 | ト. 和太鼓 | 回 | チ. 能楽 | 回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リ. 邦楽 | 回 | ヌ. 邦舞 | 回 | ル. 伝統工芸 | 回 | ヲ. 百人一首 ・カルタ | 回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ワ. 囲碁 | 回 | カ. 将棋 | 回 | ヨ. 華道 | 回 | タ. 茶道 | 回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | シ. 書道 | 回 | リ. 武道 | 回 | ヅ. 和装 ・礼法 | 回 | ネ. 郷土料理 | 回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ナ. 上記以外 の分野 | 回 | 発表会・大会 | 回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容を記載（ニ、ナを選んだ場合） 【 | | | | | | | | | | | 】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開催場所 ※施設名、地名等を 具体的に記入してくだ さい。 | 教室 | | | 発表会・大会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参加者 ※募集対象とするものを 全て○枠で囲ってくだ さい。 | 幼稚園・保育園 | | 小学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 高等学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 障害のある子供 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 募集する 子供の人数 | 全体で 人 ※親等の保護者の人数は含めないでください。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 参加者を複数グループに分けて教室を開催する場合は内訳を記載 【 人 × グループ 】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支援対象 事業に係る 地域性のある 生活文化・ 伝統文化 の概要 | (1) | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | 無 | 指定名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | 無 | 指定名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | 無 | 指定名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <事業目的> ※教室の事業目的と一致する項目を全て○枠で囲ってください。 項目1〜5以外に目的がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業目的欄に簡潔に記入してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 伝統文化等の継承</td> <td>地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることを目的とする</td> </tr> <tr> <td>2. 伝統文化等への関心</td> <td>伝統文化等への関心を高めることを目的とする</td> </tr> <tr> <td>3. 豊かな人間性の 涵養（かんよう）</td> <td>子どもたちの豊かな心や感性、創造性をはぐくむことを目的とする</td> </tr> <tr> <td>4. 伝統文化等への 親の関心</td> <td>親の伝統文化等への関心を高めることで、子供たちの個性や能力の発見や、 伝統文化を理解する機会の増加を目的とする</td> </tr> <tr> <td>5. 周辺地域の関係</td> <td>子どもたちが地域住民と関わることで地域とつながりを強化することを目的とする</td> </tr> <tr> <td>6. その他①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. その他②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. その他③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | | | 項目 | 事業目的 | 1. 伝統文化等の継承 | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることを目的とする | 2. 伝統文化等への関心 | 伝統文化等への関心を高めることを目的とする | 3. 豊かな人間性の 涵養（かんよう） | 子どもたちの豊かな心や感性、創造性をはぐくむことを目的とする | 4. 伝統文化等への 親の関心 | 親の伝統文化等への関心を高めることで、子供たちの個性や能力の発見や、 伝統文化を理解する機会の増加を目的とする | 5. 周辺地域の関係 | 子どもたちが地域住民と関わることで地域とつながりを強化することを目的とする | 6. その他① | | 7. その他② | | 8. その他③ | |
| 項目 | 事業目的 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 伝統文化等の継承 | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることを目的とする | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 伝統文化等への関心 | 伝統文化等への関心を高めることを目的とする | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 豊かな人間性の 涵養（かんよう） | 子どもたちの豊かな心や感性、創造性をはぐくむことを目的とする | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 伝統文化等への 親の関心 | 親の伝統文化等への関心を高めることで、子供たちの個性や能力の発見や、 伝統文化を理解する機会の増加を目的とする | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 周辺地域の関係 | 子どもたちが地域住民と関わることで地域とつながりを強化することを目的とする | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. その他① | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. その他② | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. その他③ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

事業内容

<事業の目標及び事業の見込まれる効果等>

※事業の目標と見込まれる事業効果に一致する項目を全て○枠で囲ってください。○枠で囲った事業の目標において、その他に見込まれる事業効果がある場合は、(その他)欄に簡潔に記入してください。
項目1～5以外に、事業の目標と見込まれる事業効果がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、簡潔に記入してください。

| 事業の目標 | 見込まれる事業効果 |
|--|--|
| 1. 行事への参加または親へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることにつながる(その他) |
| 2. 子供たちのアンケートで「伝統文化等に興味・関心をもつ」が全体の80%とする | 身近に伝統文化等を感じることができ、日本文化に興味・関心をもつことにつながる(その他) |
| 3. 一連の流れが理解できる日程の実施(5回かつ3日以上) | 伝統文化を修得したことによって、自分に自信が持てるようになり、何事にも意欲が生まれる(その他) |
| 4. 親へのアンケートで「子どもの成長を感じた」が全体の80%とする | 親が伝統文化等への関心が増すことにより、次世代を担う子供たちの伝統文化等の行事等への参加につながる(その他) |
| 5. 行事への参加または地域住民へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、地域住民と挨拶ができたり、礼儀正しくなる。また、地域と関わりのなかった家庭が地域行事等に参加できるようになる(その他) |
| 6. | |
| 7. | |
| 8. | |

<開催日程(予定)>

※教室/発表会・大会の内容・回数・日程(予定)・曜日・時間(開始時間～終了時間)を具体的に記入してください。

回数について、同じ内容の教室を反復して行う場合は、その実施回数を記入してください。

| 教室/発表会・大会の内容 | 回数 | 日程(予定) | 曜日 | 時間(※1) |
|--------------|----|--------|----|----------------------|
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |
| | 回 | | | [始]..... [終]..... |

※1 学校の授業にあたる時間帯等(文化祭や運動会などの学校行事を含む)を利用して教室を開催することはできません。

| 実施回数 | 教室 | 回数 | 発表会・大会 | 回数 | 合計 | 曜日 | 時間 |
|------|----|----|--------|----|----|----|----|
| | | 回 | | 回 | | 回 | |

付随・関連理由

都道府県等による文化活動や支援事業等との連携状況

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

<事業計画書>

| | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|-------|----------|----|---------------|----|---------|--|--|--|
| 事業の名称 | | | | | | | | | | | | |
| 文部科学省の「放課後子供教室」及び「土曜日の教育活動」と連携した取組 | | | | | | | | | | | | |
| 文部科学省の「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」を担当している市区町村 | | | | 担当部局名 | | | | | | | | |
| | | | | 連絡先 | | | | | | | | |
| 連携して実施する「放課後子供教室」の教室名 又は「土曜日の教育活動」の活動名 ※伝統文化親子教室名ではありません。 | | | | | | | | | | | | |
| 分 野 | イ. 神楽 | 回 | ロ. 獅子舞 | 回 | ハ. お囃子 | 回 | ニ. イ〜ハ以外の民俗芸能 | 回 | | | | |
| | ホ. 祭り行事 | 回 | ヘ. 民謡・民舞 | 回 | ト. 和太鼓 | 回 | チ. 能楽 | 回 | | | | |
| | リ. 邦楽 | 回 | ヌ. 邦舞 | 回 | ル. 伝統工芸 | 回 | ヲ. 百人一首・カルタ | 回 | | | | |
| | リ. 囲碁 | 回 | カ. 将棋 | 回 | ミ. 華道 | 回 | ク. 茶道 | 回 | | | | |
| | レ. 書道 | 回 | リ. 武道 | 回 | ツ. 和装・礼法 | 回 | ネ. 郷土料理 | 回 | | | | |
| | ナ. 上記以外の分野 | 回 | | | | | | | | | | |
| | 内容を記載（ニ、ナを選んだ場合） 【 | | | | | | | | | | | |
| 開催場所 | 教室 | ※施設名、地名等を具体的に記入してください。 | | | | | | | | | | |
| 参加者 ※募集対象とするものを全て○枠で囲ってください。 | 幼稚園・保育園 | | 小学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | | | |
| | 中学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 高等学校 | 1年 | 2年 | 3年 | 障害のある子供 | | | |
| 募集する子供の人数 | 全体で 人 ※親等の保護者の人数は含めないでください。 | | | | | | | | | | | |
| | 参加者を複数グループに分けて教室を開催する場合は内訳を記載 【 人 × グループ 】 | | | | | | | | | | | |
| 支援対象事業に係る地域性のある生活文化・伝統文化の概要 | (1) | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | 無 | 指定名 | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | |
| | (2) | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | 無 | 指定名 | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | |
| | (3) | 対象分野 | | | | | 名称 | | | | | |
| | | 文化財指定の有無 ※どちらかを○枠で囲ってください。 | 有 | 無 | 指定名 | | | | | | | |
| | | 由来、歴史 (何時頃から行われているのか) | | | | | | | | | | |
| | <事業目的> ※「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の事業目的と一致する項目を全て○枠で囲ってください。 項目1〜5以外に目的がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、事業目的欄に簡潔に記入してください。 | | | | | | | | | | | |
| | 項目 | | 事業目的 | | | | | | | | | |
| | 1. 伝統文化等の継承 | | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることを目的とする | | | | | | | | | |
| 2. 伝統文化等への関心 | | 伝統文化等への関心を高めることを目的とする | | | | | | | | | | |
| 3. 豊かな人間性の涵養（かんよう） | | 子どもたちの豊かな心や感性、創造性をはぐむことを目的とする | | | | | | | | | | |
| 4. 伝統文化等への親の関心 | | 親の伝統文化等への関心を高めることで、子供たちの個性や能力の発見や、伝統文化を理解する機会の増加を目的とする | | | | | | | | | | |
| 5. 周辺地域の関係 | | 子どもたちが地域住民と関わることで地域とつながりを強化することを目的とする | | | | | | | | | | |
| 6. その他① | | | | | | | | | | | | |
| 7. その他② | | | | | | | | | | | | |
| 8. その他③ | | | | | | | | | | | | |

事業内容

<事業の目標及び事業の見込まれる効果等>

※事業の目標と見込まれる事業効果に一致する項目を全て○枠で囲ってください。○枠で囲った事業の目標において、その他に見込まれる事業効果がある場合は、(その他)欄に簡潔に記入してください。
項目1～5以外に、事業の目標と見込まれる事業効果がある場合は、項目6から順番に○枠で囲い、簡潔に記入してください。

| 事業の目標 | 見込まれる事業効果 |
|--|---|
| 1. 行事への参加または親へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、伝統文化等が後世に伝わることにつながる(その他) |
| 2. 子供たちのアンケートで「伝統文化等に興味・関心をもつ」が全体の80%とする | 身近に伝統文化等を感じることができ、日本文化に興味・関心をもつことにつながる(その他) |
| 3. 一連の流れが理解できる日程の実施(5回かつ3日以上) | 伝統文化を修得したことによって、自分に自信が持てるようになり、何事にも意欲が生まれる(その他) |
| 4. 親へのアンケートで「子どもの成長を感じた」が全体の80%とする | 親が伝統文化等への関心が増すことにより、次世代を担う子供たちの伝統文化等の行事等への参加につながる(その他) |
| 5. 行事への参加または地域住民へのお披露目(1回以上) | 地域に伝わる伝統文化等の活動に参加することで、地域住民と挨拶ができたり、礼儀正しくなる。また、地域と関わりのなかった家庭が地域行事等に参加するようになる(その他) |
| 6. | |
| 7. | |
| 8. | |

<開催日程(予定)>

※「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の内容・回数・日程(予定)・曜日・時間(開始時間～終了時間)を具体的に記入してください。
回数について、同じ内容を反復して行う場合は、その実施回数を記入してください。

| 「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」の内容 | 回数 | 日程(予定) | 曜日 | 時間(※1) |
|--------------------------|----|--------|----|------------|
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |
| | 回 | | | [始] [終] |

※1 学校の授業にあたる時間帯等(文化祭や運動会などの学校行事を含む)を利用して「放課後子供教室」又は「土曜日の教育活動」を開催することはできません。

実施回数
合計

回

付随・関連理由

都道府県等による文化活動や支援事業等との連携状況

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

<収支予算書>

| | 区分 | 金額 (予定を含む。) | 内訳 |
|------|--|----------------|-----------------------|
| 収入の部 | 本事業以外の支援金・助成金 ※文化振興を行う財団等から助成等を受ける予定がある場合、その金額、内訳を記入してください。 | 円 | ※例、〇〇県文化振興財団 100,000円 |
| | その他収入 ※参加者から実費を徴収する予定の場合、その金額、内訳を記入してください。 また原則、参加者が自ら使用・消費する材料費を対象とし、報償費(謝金)に充てることは認めません。 | 円 | ※例、実費徴収 400円×15名 |
| | 自己負担金 ※応募団体自身の資金を使用する予定の場合、その金額を記入してください。 | 円 | |
| | 小計(A) (上記の「本事業以外の支援金・助成金」 +「その他収入」+「自己負担金」) | 円 | |
| | 本事業による支援金の要望額(B) 【(Ⅱ) - (A)】 ※支援金の要望額の「支出合計(Ⅱ)」と同額になるよう記入してください。 | 円 | |
| | 収入合計(Ⅰ) 【(A) + (B)】 ※事業の総経費の配分の「支出合計(Ⅱ)」と同額になるよう記入してください。 | 円 | |

| | 区分 | 事業の総経費の配分 (予定を含む。) | 支援金の要望額 |
|------|--------------------------------------|-----------------------|---------|
| 支出の部 | 主たる事業費 (下記の「①」+「②」) | 円 | 円 |
| | ① 伝統文化親子教室 (下記の「教室事業費」+「発表会等事業費」) | 円 | 円 |
| | 教室事業費 | 円 | 円 |
| | 発表会等事業費 | 円 | 円 |
| | ② 「放課後子供教室」及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組 | 円 | 円 |
| | その他経費(事務費) (下記の「①」+「②」) | 円 | 円 |
| | ① 伝統文化親子教室 | 円 | 円 |
| | ② 「放課後子供教室」及び 「土曜日の教育活動」と連携した取組 | 円 | 円 |
| | 支出合計(Ⅱ) 【「主たる事業費」+「その他経費」】 | 円 | 円 |

※要望額の合計金額は千円単位
としてください
(百円単位以下の端数は不可)。

応募団体（事業者）の概要

| | | | |
|---|--|-----------------------------|--|
| (ふりがな) 団体名称 ※要望書（応募様式1）の 「団体名」と同一となる よう記入してください。 | | | |
| 団体区分 ※該当する団体区分を○枠で 囲ってください。 | 特例民法法人 | 一般社団・財団法人 | 公益社団・財団法人 |
| | 特定非営利活動法人 | 任意団体 | |
| 団体設立年月 | | | |
| 組織 ※代表者、会計者、監事は 役員名簿と整合させて 必ず記入してください。 会計者と監事は兼務でき ませんが、それ以外は 兼務でも構いません。 | 代 表 者 氏 名 : 会 計 者 氏 名 : 監 事 氏 名 : 債 務 責 任 者 氏 名 : 構 成 員 : 名 | | |
| 団体への加入条件 | | | |
| 設置目的 | | | |
| 平成24年度～ 平成28年度における 国等からの 支援金の実績 ※実績がある年度について、 支援金の実績を記入して ください。 | | | |
| 平成29年度の 伝統文化親子教室 事業の実績 及び活動内容 | 【実績】 | 有 無 | ※実績がある場合は“有”を、ない場合は “無”を○枠で囲ってください。 |
| | 【活動内容】 | ※実績が“有”の場合、必ず活動内容を記入してください。 | |

※ 定款・寄附行為に類する規約及び役員名簿（規約に記載されている役員全員が記載されているもの）を併せて提出すること。

